

主な大気汚染物質の濃度測定結果

1. 二酸化窒素 (NO₂)

(1) 全国の状況

平成 25 年度の二酸化窒素の有効測定局数¹は、1,683 局(一般環境大気測定局²(以下「一般局」という。): 1,278 局、自動車排出ガス測定局³(以下「自排局」という。): 405 局)であった。

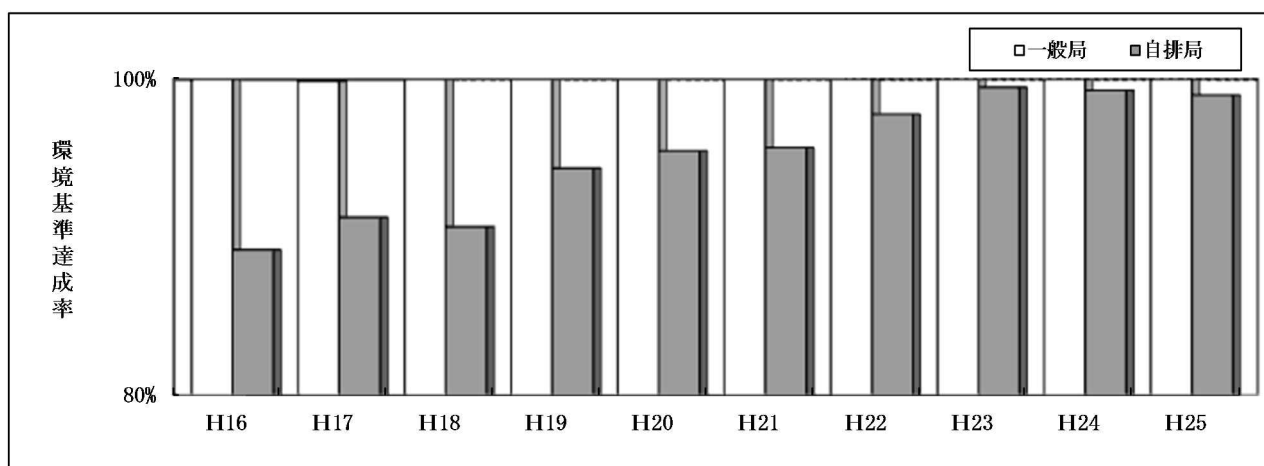
長期的評価による環境基準達成局は、一般局で 1,278 局(100%)、自排局で 401 局(99.0%)となっている。一般局では近年全ての有効測定局で環境基準を達成し、自排局では平成 24 年度と比較すると達成率が 0.3 ポイント低下したものの、高い水準で推移している(図 1 - 1)。なお、環境基準非達成の測定局がある都道府県は(図 1 - 2)のとおりである。

また、年平均値については、一般局、自排局とも近年ゆるやかな低下傾向がみられる(図 1 - 3)。

1 有効測定局……年間測定時間が 6,000 時間以上の測定局(光化学オキシダントを除く)。

2 一般環境大気測定局……一般環境大気の汚染状況を常時監視する測定局。

3 自動車排出ガス測定局……自動車走行による排出物質に起因する大気汚染の考えられる交差点、道路及び道路端付近の大気を対象にした汚染状況を常時監視する測定局。



		H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25
一般局	測定局数	1,444	1,424	1,397	1,379	1,366	1,351	1,332	1,308	1,285	1,278
	達成局数	1,444	1,423	1,397	1,379	1,366	1,351	1,332	1,308	1,285	1,278
	達成率	100%	99.9%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
自排局	測定局数	434	437	441	431	421	423	416	411	406	405
	達成局数	387	399	400	407	402	405	407	409	403	401
	達成率	89.2%	91.3%	90.7%	94.4%	95.5%	95.7%	97.8%	99.5%	99.3%	99.0%

図 1 - 1 二酸化窒素の環境基準達成率の推移

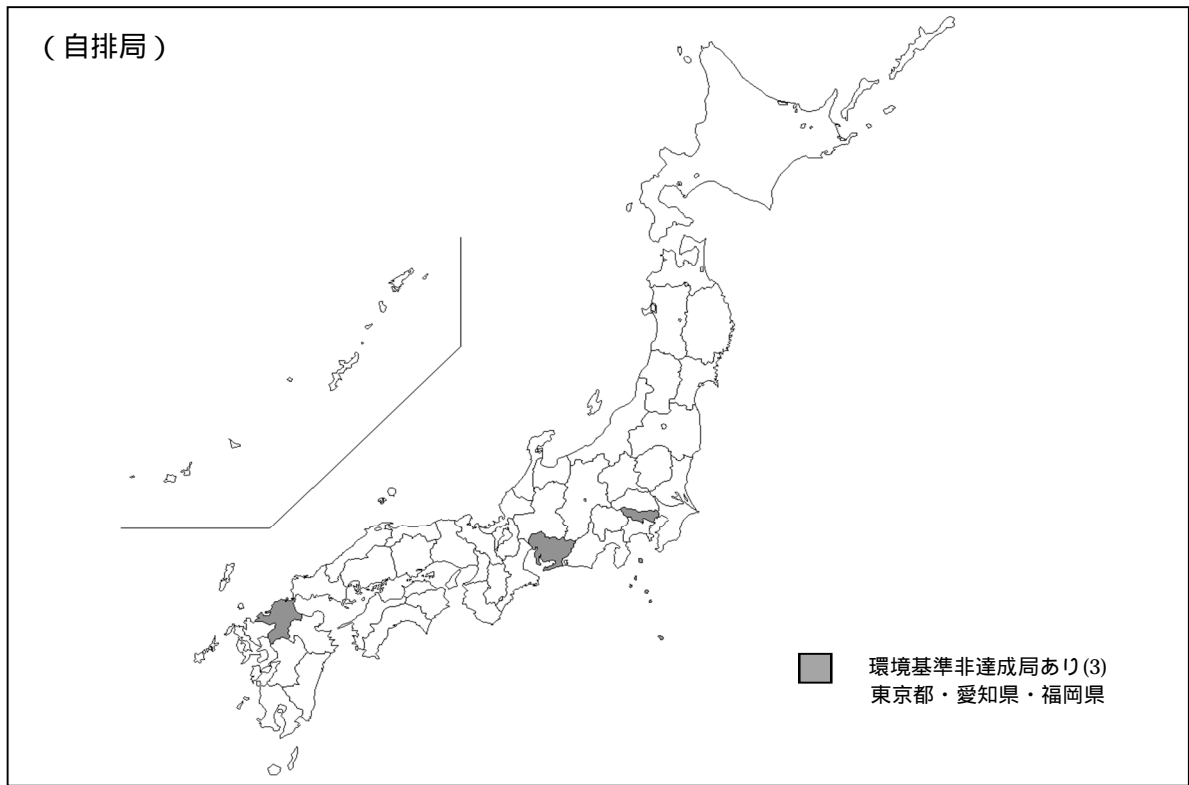
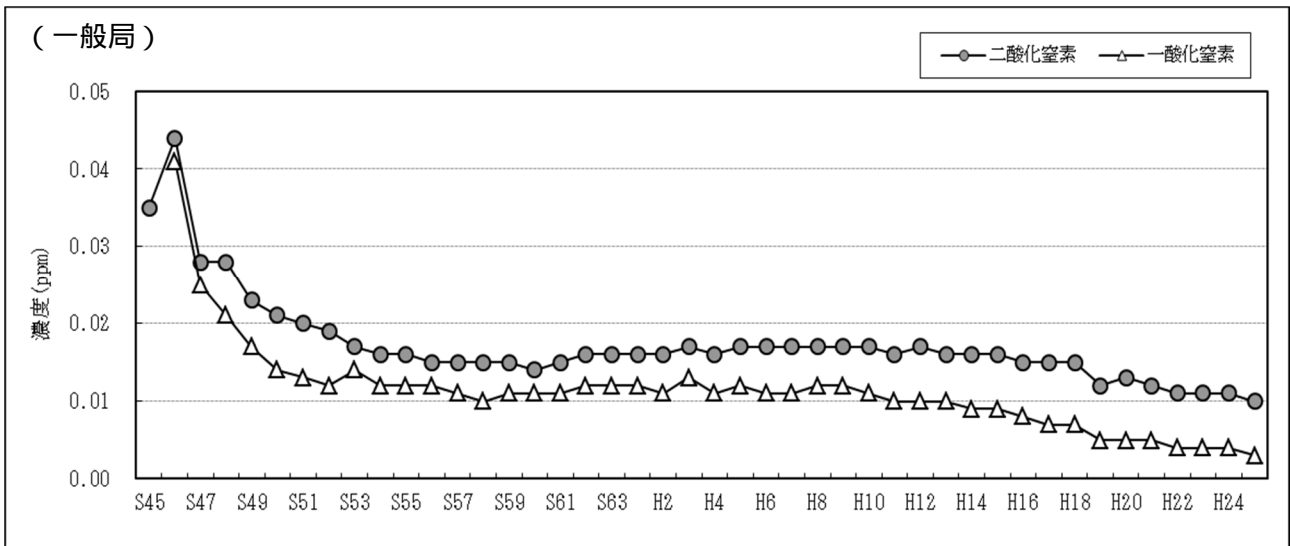
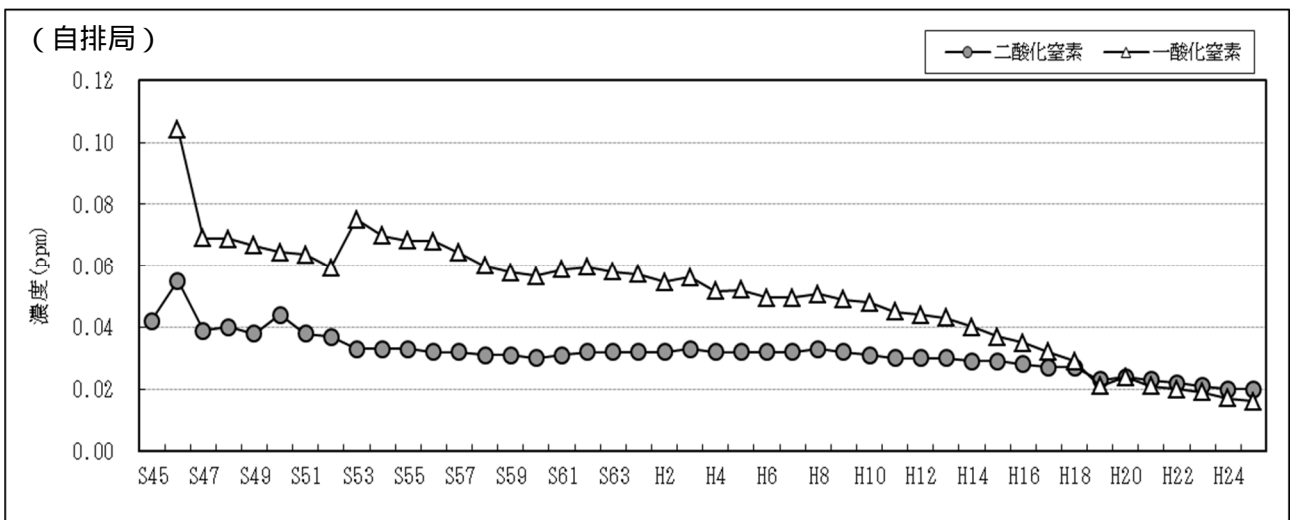


図1 - 2 二酸化窒素の環境基準非達成局の分布



	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
二酸化窒素	0.035	0.044	0.028	0.028	0.023	0.021	0.020	0.019	0.017	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015	0.015
一酸化窒素	-	0.041	0.025	0.021	0.017	0.014	0.013	0.012	0.014	0.012	0.012	0.012	0.011	0.010	0.011
	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
二酸化窒素	0.014	0.015	0.016	0.016	0.016	0.016	0.017	0.016	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.016
一酸化窒素	0.011	0.011	0.012	0.012	0.012	0.011	0.013	0.011	0.012	0.011	0.011	0.012	0.012	0.011	0.010
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
二酸化窒素	0.017	0.016	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015	0.013	0.013	0.012	0.011	0.011	0.011	0.010	
一酸化窒素	0.010	0.010	0.009	0.009	0.008	0.007	0.007	0.006	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.003	



	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
二酸化窒素	0.042	0.055	0.039	0.040	0.038	0.044	0.038	0.037	0.033	0.033	0.033	0.032	0.032	0.031	0.031
一酸化窒素	-	0.104	0.069	0.069	0.067	0.065	0.064	0.059	0.075	0.070	0.068	0.068	0.064	0.060	0.058
	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
二酸化窒素	0.030	0.031	0.032	0.032	0.032	0.032	0.033	0.032	0.032	0.032	0.032	0.033	0.032	0.031	0.030
一酸化窒素	0.057	0.059	0.060	0.058	0.057	0.055	0.056	0.052	0.052	0.050	0.050	0.051	0.049	0.048	0.045
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
二酸化窒素	0.030	0.030	0.029	0.029	0.028	0.027	0.027	0.025	0.024	0.023	0.022	0.021	0.020	0.020	
一酸化窒素	0.044	0.043	0.040	0.037	0.035	0.032	0.029	0.027	0.024	0.021	0.020	0.019	0.017	0.016	

図 1 - 3 二酸化窒素及び一酸化窒素濃度の年平均値の推移

(2) 自動車NOx・PM法⁴の対策地域における状況

平成25年度の対策地域全体での有効測定局数629局(一般局:411局、自排局:218局)であった。

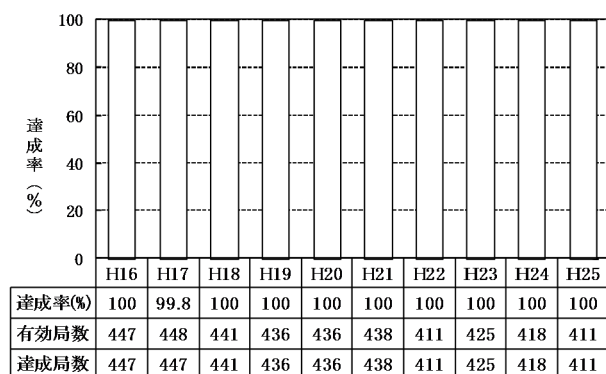
このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で411全局(100%)、自排局で215局(98.6%)となっており、一般局では全ての有効測定局で環境基準を達成し、自排局は平成24年度と比較して達成率は横ばいと、高い水準で推移している(図1-4)。

また、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている581の測定局(一般局:388局、自排局:193局)における年平均値は、一般局、自排局とも近年ゆるやかな低下傾向がみられる(図1-5)。(圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は参考4-4及び参考4-5参照)

4 自動車NOx・PM法…「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」の略。

(自動車NOx・PM法の対策地域を有する都府県…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県)

(一般局)



(自排局)

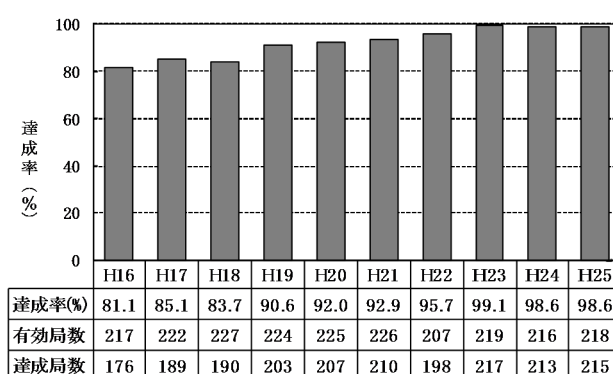


図1-4 自動車NOx・PM法の対策地域における二酸化窒素の環境基準達成率の推移

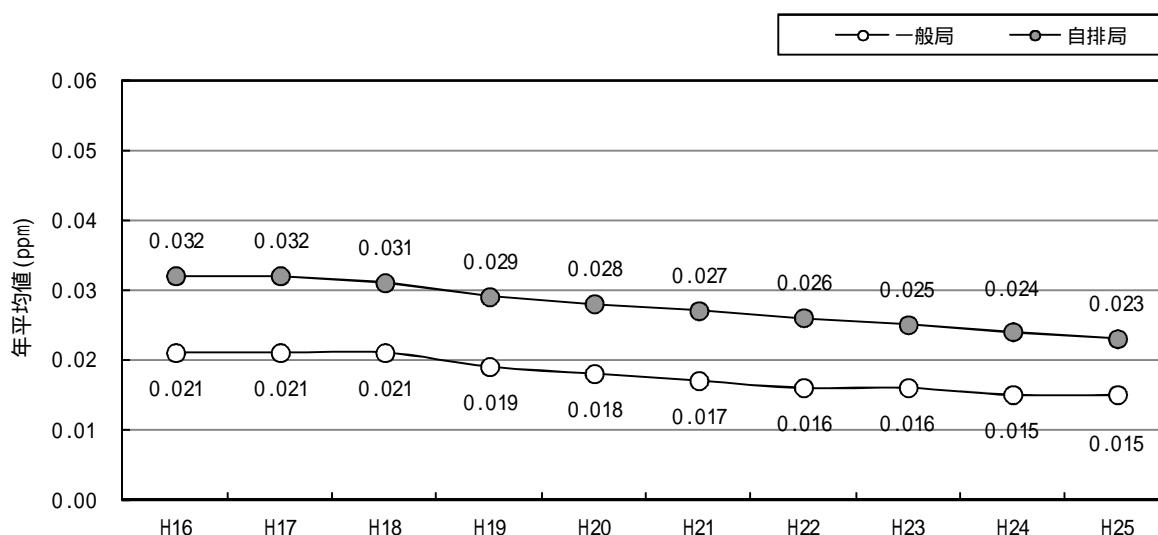


図1-5 自動車NOx・PM法の対策地域における二酸化窒素濃度の年平均値の推移(過去10年間の継続測定局の推移)

2. 浮遊粒子状物質 (SPM)

(1) 全国の状況

平成 25 年度の浮遊粒子状物質の有効測定局数は、1,717 局（一般局：1,324 局、自排局：393 局）であった。

環境基準達成局は、一般局で 1,288 局（97.3%）、自排局で 372 局（94.7%）であり、平成 24 年度と比較して、達成率が一般局で 2.4 ポイントとやや低下、自排局で 5 ポイント低下した（図 2 - 1）。

非達成の理由のほとんどは環境基準を超える日が 2 日以上連続したことによるものである（図 2 - 2）。また、環境基準非達成局がある都道府県は（図 2 - 3）のとおりである。

なお、年平均値の推移については、一般局、自排局ともに近年ほぼ横ばい傾向がみられる（図 2 - 4）。

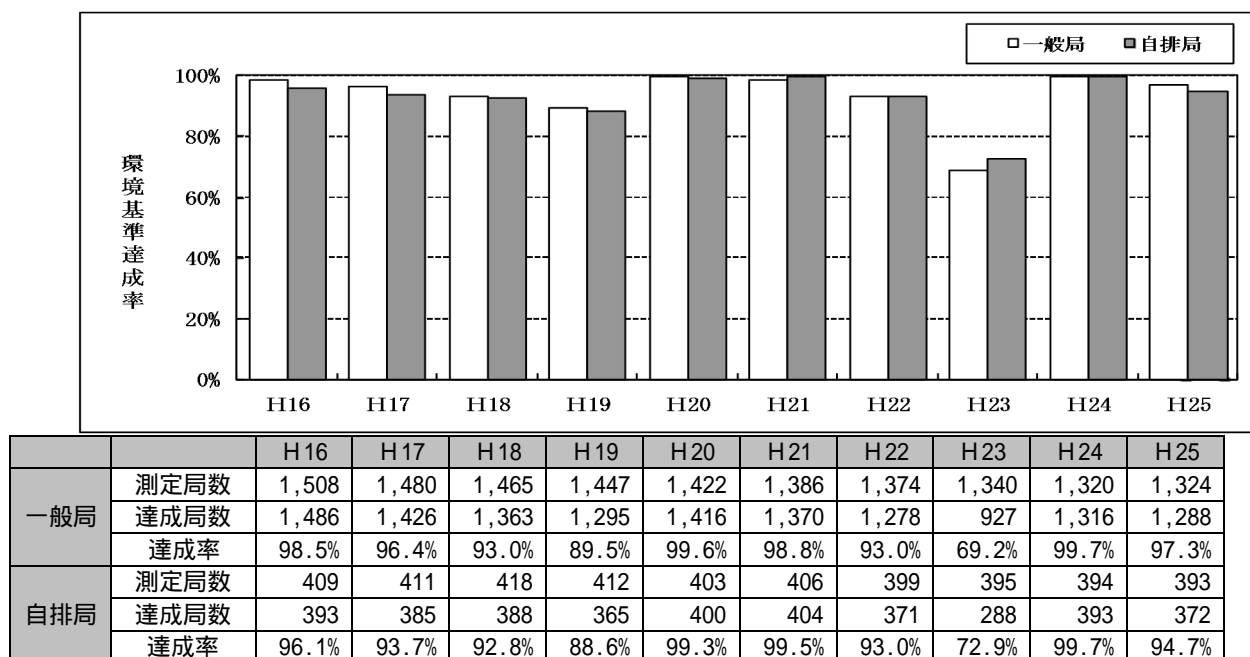


図 2 - 1 浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

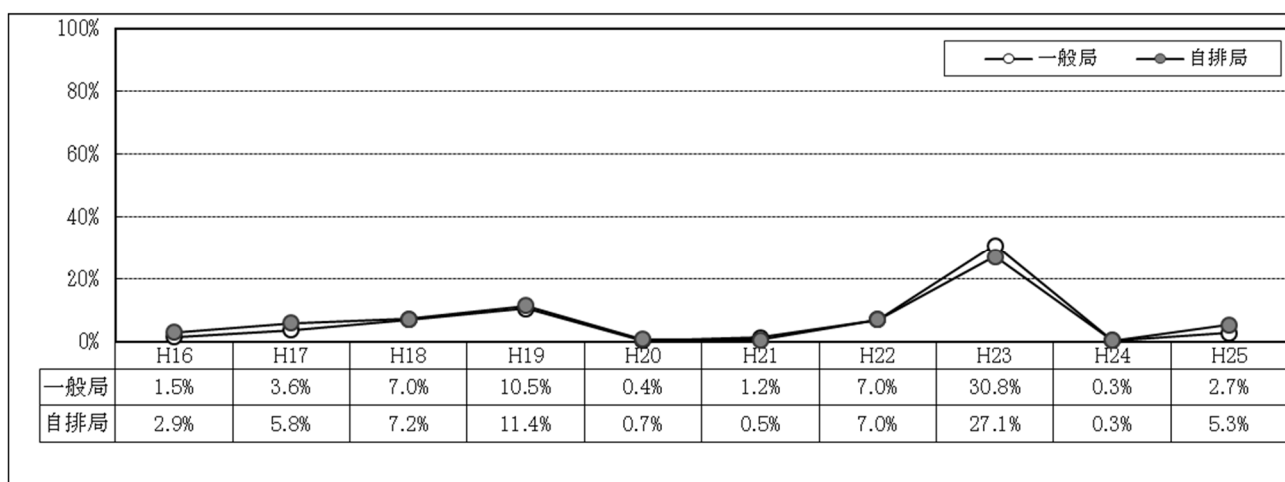


図 2 - 2 環境基準を超える日が 2 日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

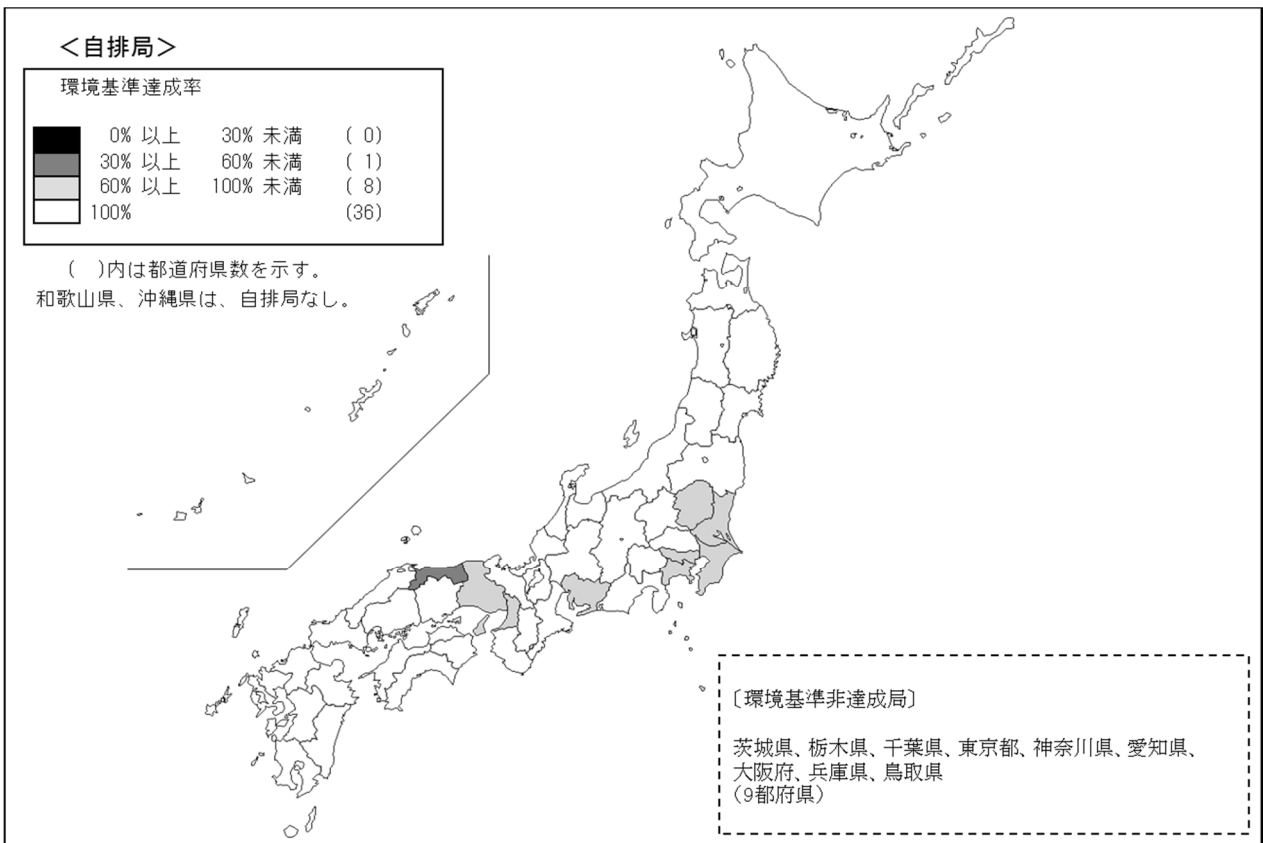
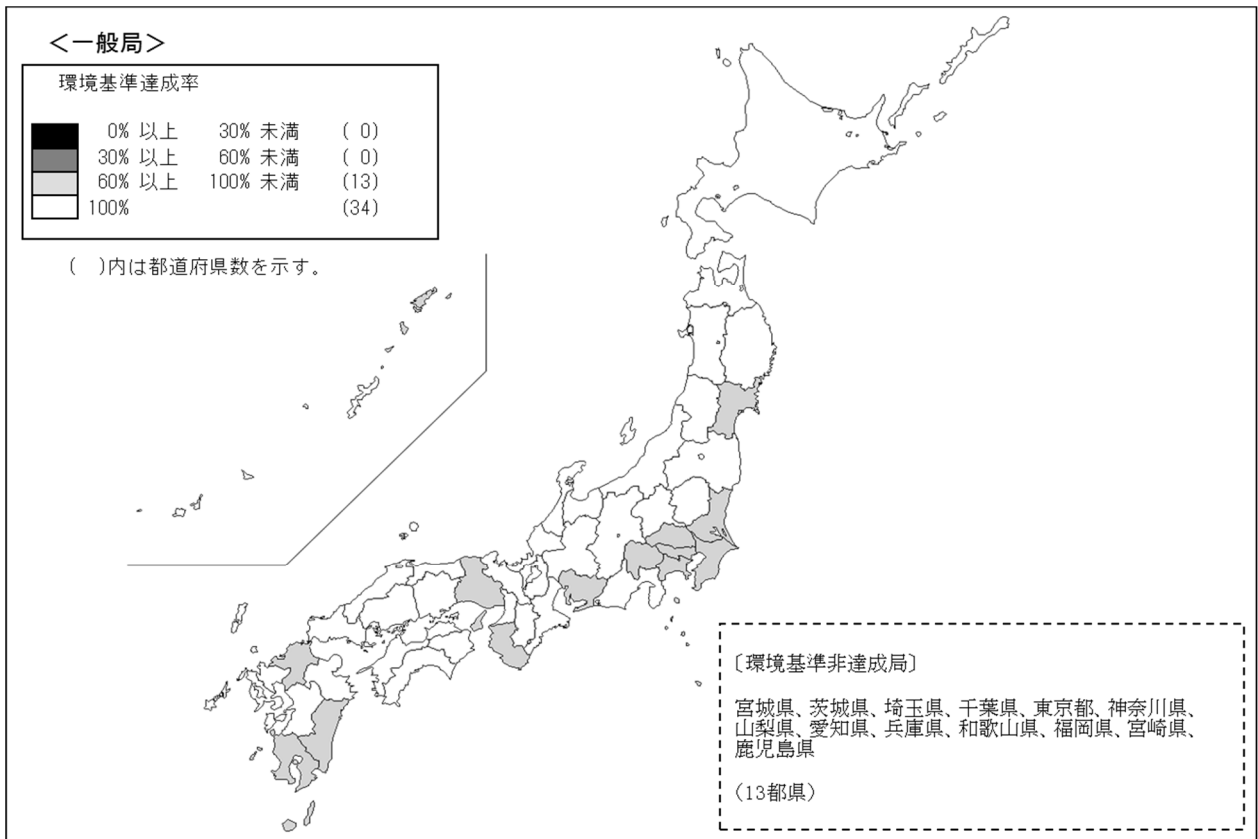
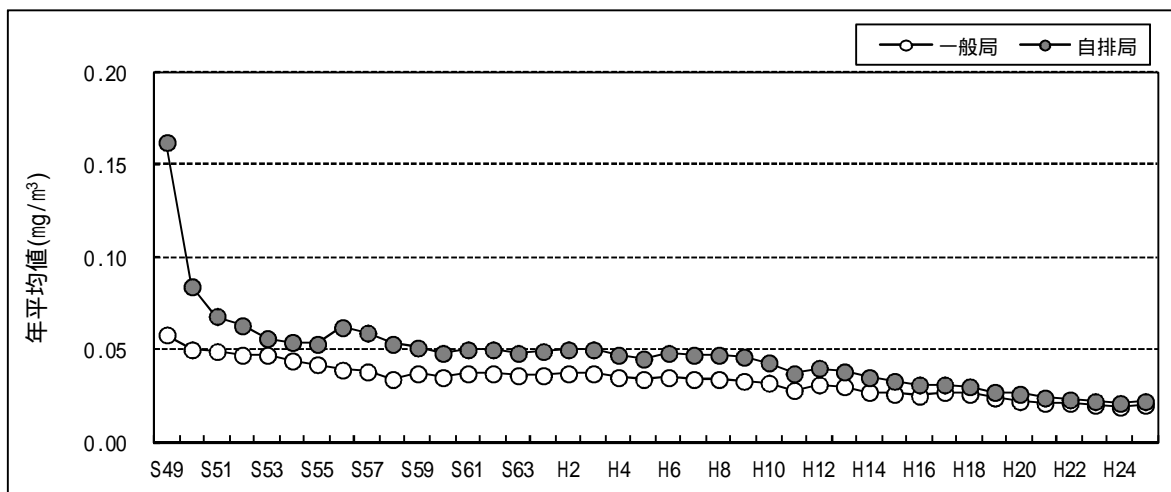


図 2 - 3 浮遊粒子状物質の環境基準非達成局の分布



	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
一般局	0.058	0.050	0.049	0.047	0.047	0.044	0.042	0.039	0.038	0.034
自排局	0.162	0.084	0.068	0.063	0.056	0.054	0.053	0.062	0.059	0.053
	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
一般局	0.037	0.035	0.037	0.037	0.036	0.036	0.037	0.037	0.035	0.034
自排局	0.051	0.048	0.050	0.050	0.048	0.049	0.050	0.050	0.047	0.045
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.035	0.034	0.034	0.033	0.032	0.028	0.031	0.030	0.027	0.026
自排局	0.048	0.047	0.047	0.046	0.043	0.037	0.040	0.038	0.035	0.033
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般局	0.025	0.027	0.026	0.024	0.022	0.021	0.021	0.020	0.019	0.020
自排局	0.031	0.031	0.030	0.027	0.026	0.024	0.023	0.022	0.021	0.022

図 2 - 4 浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移

(2) 自動車NOx・PM法の対策地域における状況

平成25年度の対策地域全体での有効測定局数は624局（一般局：415局、自排局：209局）であった。このうち、長期的評価では、平成24年度と比較して達成率は一般局では3.6ポイントでやや低下、自排局では7.7ポイント低下した（図2-5）。また、環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合は、一般局で3.6%、自排局で7.7%となっていた（図2-6）。

一方、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている569の測定局（一般局：391局、自排局：178局）における年平均値は、一般局、自排局ともにほぼ横ばいとなった（図2-7）。

（圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は参考6-4及び参考6-5参照）

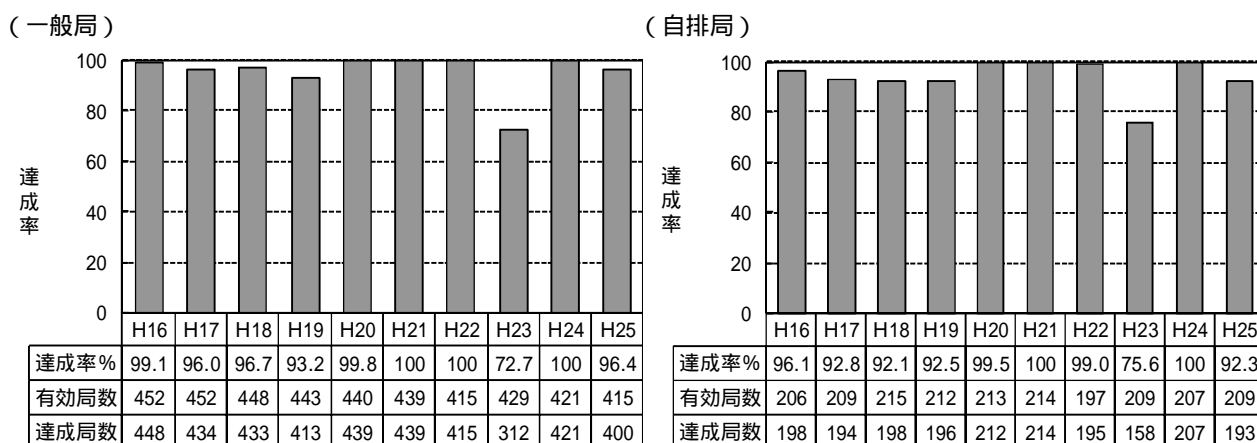


図2-5 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

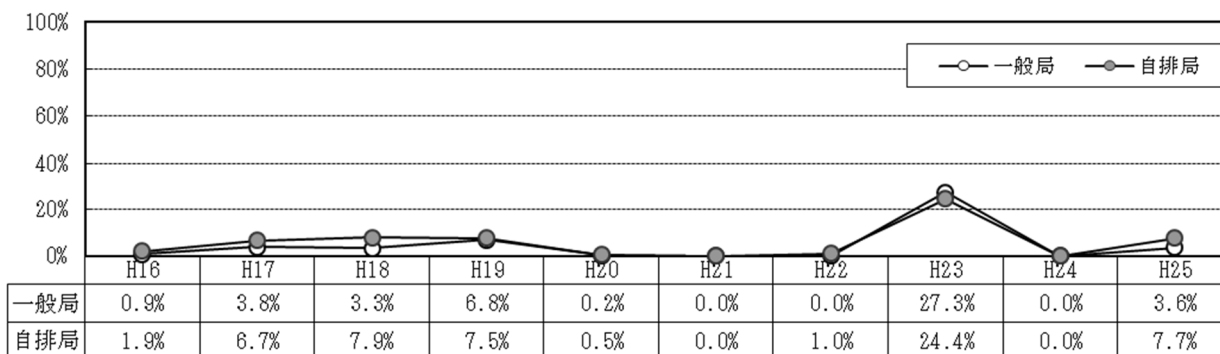


図2-6 自動車NOx・PM法の対策地域における環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

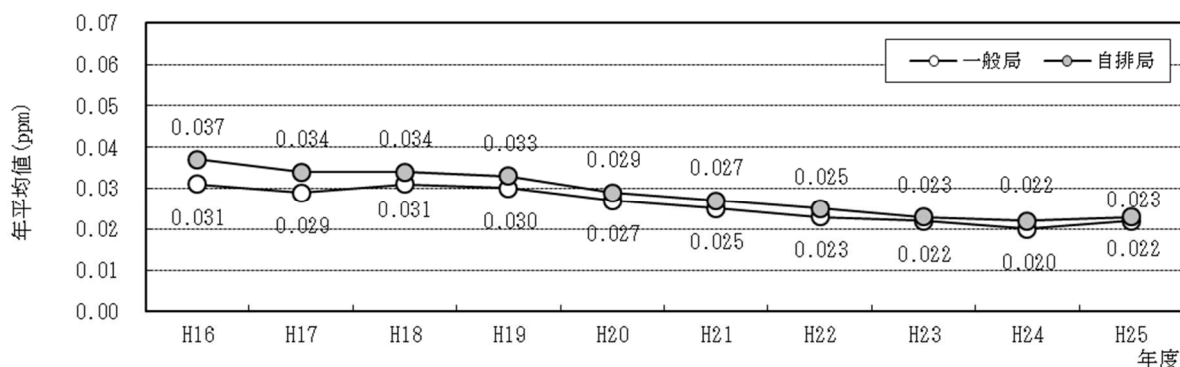


図2-7 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の年平均値の推移（過去10年間の継続測定局の推移）

3. 光化学オキシダント (Ox)

平成 25 年度の光化学オキシダントの測定局数は、1,182 局（一般局：1,152 局、自排局：30 局）であった。このうち、環境基準達成局数は、一般局で 4 局（0.3%）、自排局で 0 局（0%）であり、依然として極めて低い水準となっている（図 3 - 1）。昼間の日最高 1 時間値の年平均値については、一般局、自排局ともに近年ほぼ横ばいで推移している。（図 3 - 2）

一方、昼間の 1 時間値の濃度レベル別割合については、1 時間値が 0.06ppm 以下の割合が一般局で 93.2%、自排局で 95.8%、0.06ppm を超え 0.12ppm 未満の割合が一般局で 6.8%、自排局で 4.2%、0.12ppm 以上の割合が一般局、自排局ともに 0.0%となっている。（図 3 - 3）

また、光化学オキシダント濃度の長期的な改善傾向を評価するための指標（8 時間値の日最高値の年間 99 パーセンタイル値の 3 年平均値）を用いて、注意報発令レベルの超過割合が多い地域である関東地域、東海地域、阪神地域⁵、福岡・山口地域における域内最高値の経年変化をみると、近年、域内最高値が低下しており、高濃度域の光化学オキシダントの改善が示唆されている。（図 3 - 4）

平成 26 年の光化学オキシダント注意報等⁶の発令延べ日数（都道府県単位での発令日の全国合計値）は 83 日で、平成 25 年（発令延日数 106 日）と比べて減少した（図 3 - 5）。さらに、発令延べ日数を 3 年移動平均値の経年変化で見ると、平成 19~21 年頃から発令延べ日数は減少傾向にある。（図 3 - 6）。光化学オキシダント濃度が注意報レベルの 0.12ppm 以上となった測定局は、主に大都市及びその周辺部に位置している。（図 3 - 7）

5 関東地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）、東海地域（愛知県、三重県）、阪神地域（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

6 光化学オキシダント注意報等

- ・注意報：光化学オキシダントの濃度の 1 時間値が 0.12ppm 以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令。
- ・警報：光化学オキシダントの濃度の 1 時間値が 0.24ppm 以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令（一部の県では別の数値を設定している）。

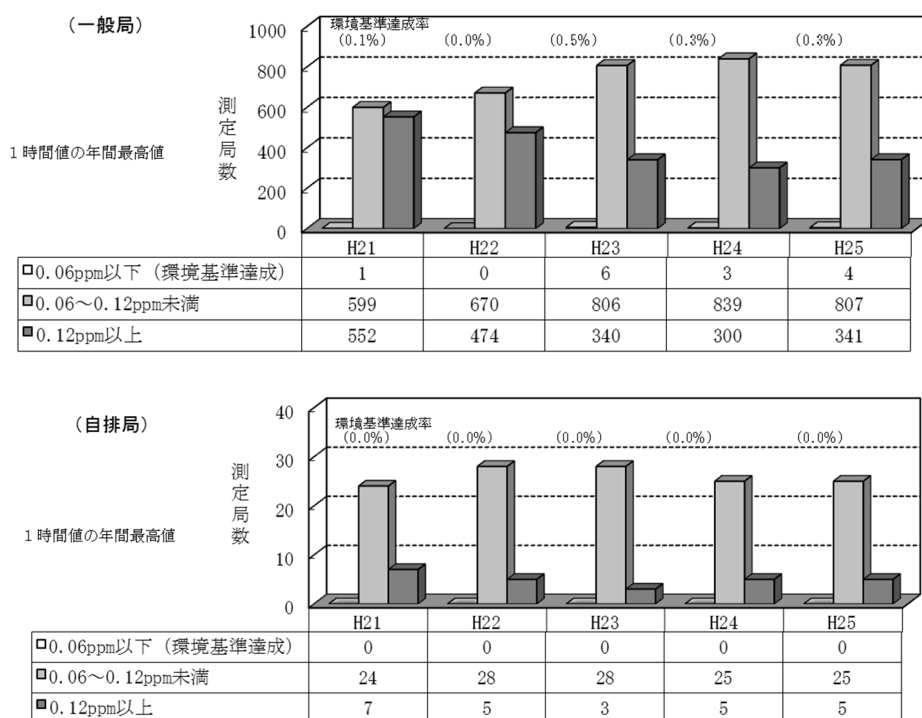
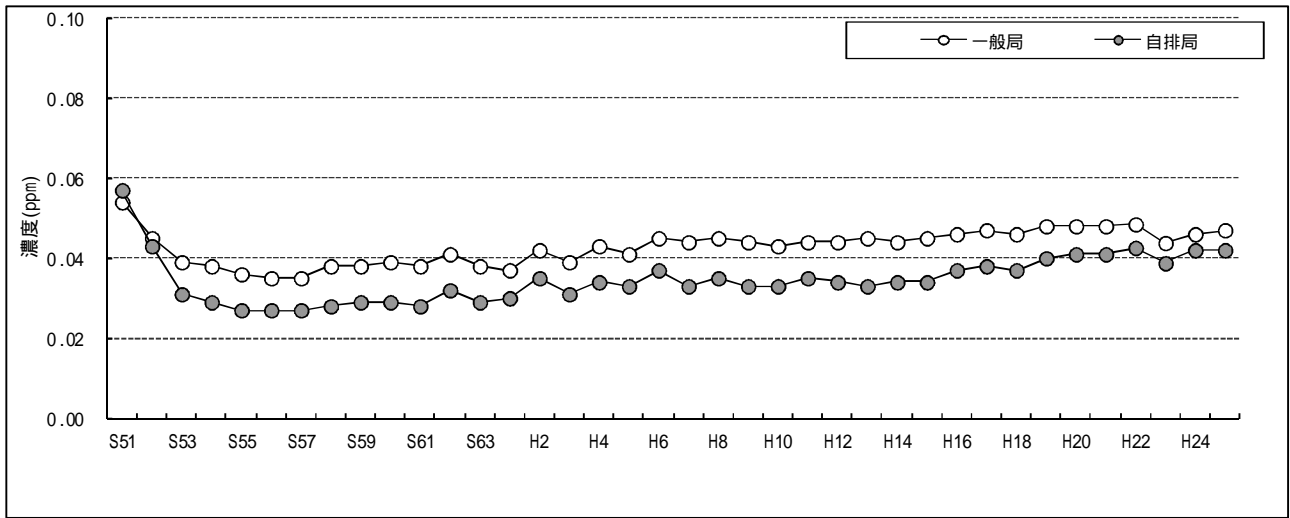


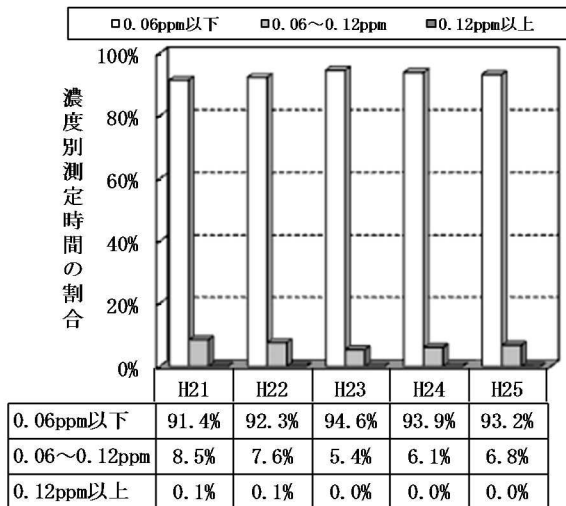
図 3 - 1 光化学オキシダント（昼間の日最高 1 時間値）の濃度レベル別測定局数の推移



	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1
一般局	0.054	0.045	0.039	0.038	0.036	0.035	0.035	0.038	0.038	0.039	0.038	0.041	0.038	0.037
自排局	0.057	0.043	0.031	0.029	0.027	0.027	0.027	0.028	0.029	0.029	0.028	0.032	0.029	0.030
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.042	0.039	0.043	0.041	0.045	0.044	0.045	0.044	0.043	0.044	0.044	0.045	0.044	0.045
自排局	0.035	0.031	0.034	0.033	0.037	0.033	0.035	0.033	0.033	0.035	0.034	0.033	0.034	0.034
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25				
一般局	0.046	0.047	0.046	0.048	0.048	0.048	0.048	0.044	0.046	0.047				
自排局	0.037	0.038	0.037	0.040	0.041	0.041	0.043	0.039	0.042	0.042				

図3 - 2 光化学オキシダント（昼間の日最高1時間値）の年平均値の推移

（一般局）



（自排局）

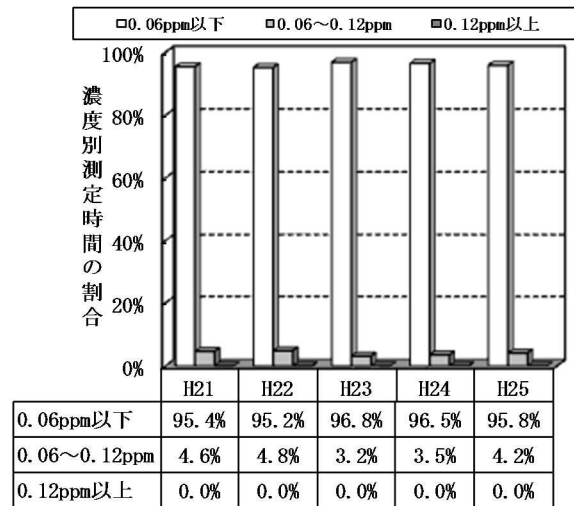


図3 - 3 光化学オキシダント（昼間の1時間値）の濃度レベル別割合の推移

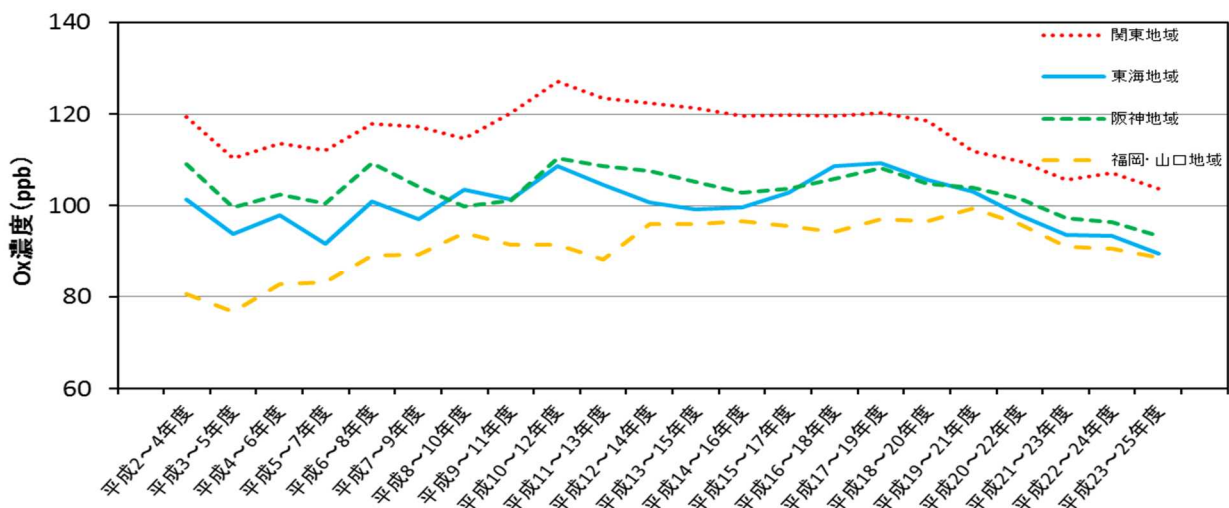


図3 - 4 日最高8時間値の年間99パーセンタイル値の3年移動平均の域内最高値の経年変化

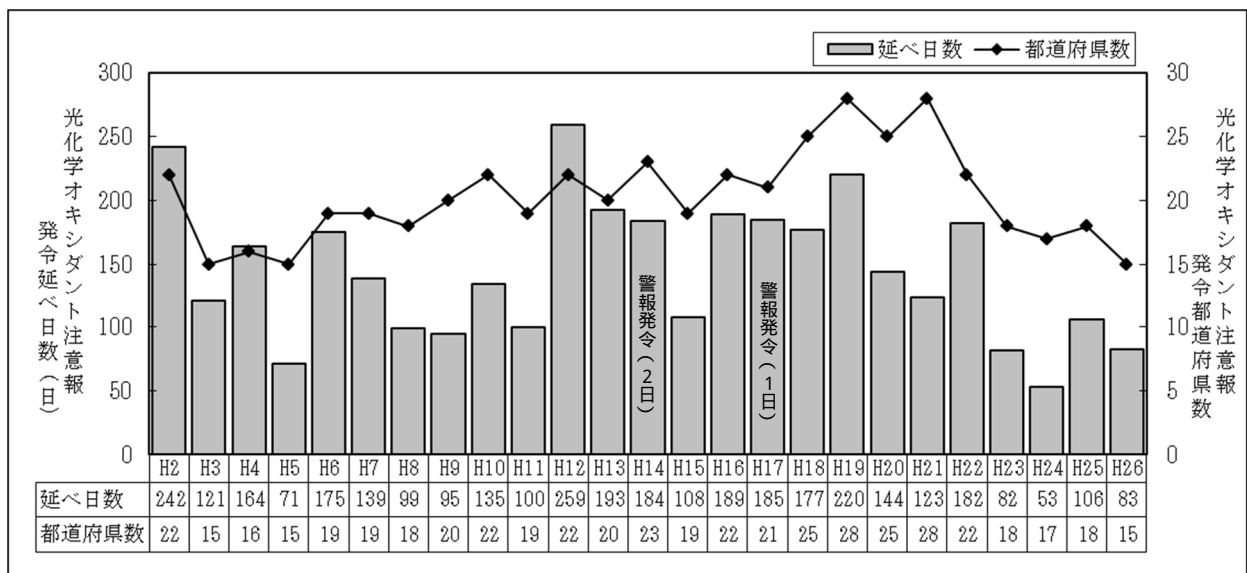


図3 - 5 光化学オキシダント注意報等発令日数及び発令都道府県数の推移

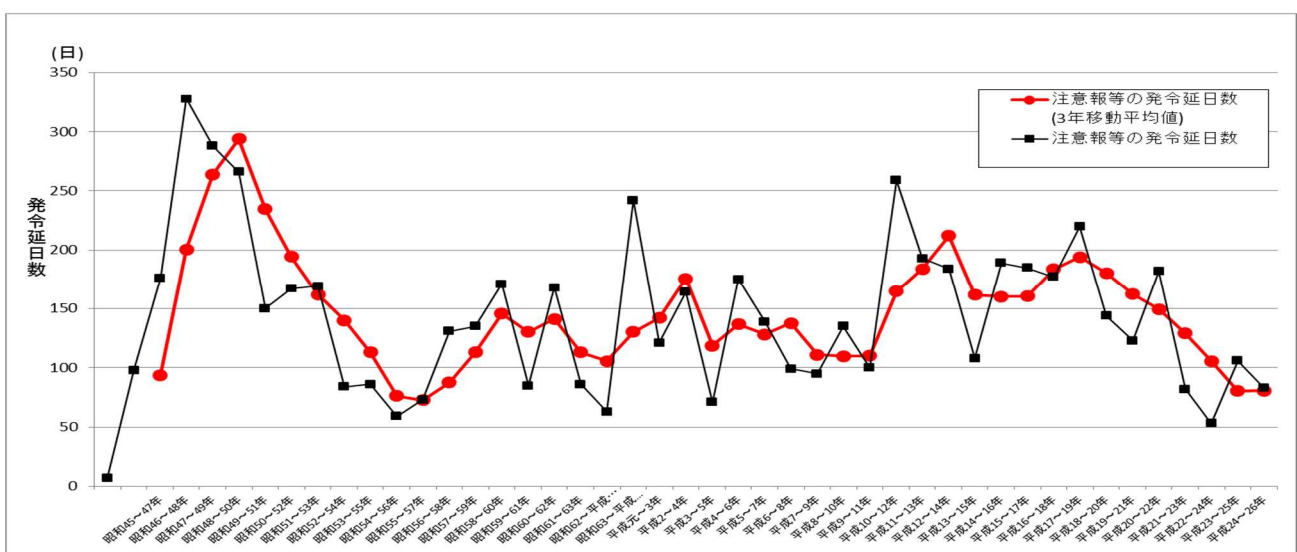


図3 - 6 光化学オキシダント注意報等発令延日数の推移(3年移動平均値)

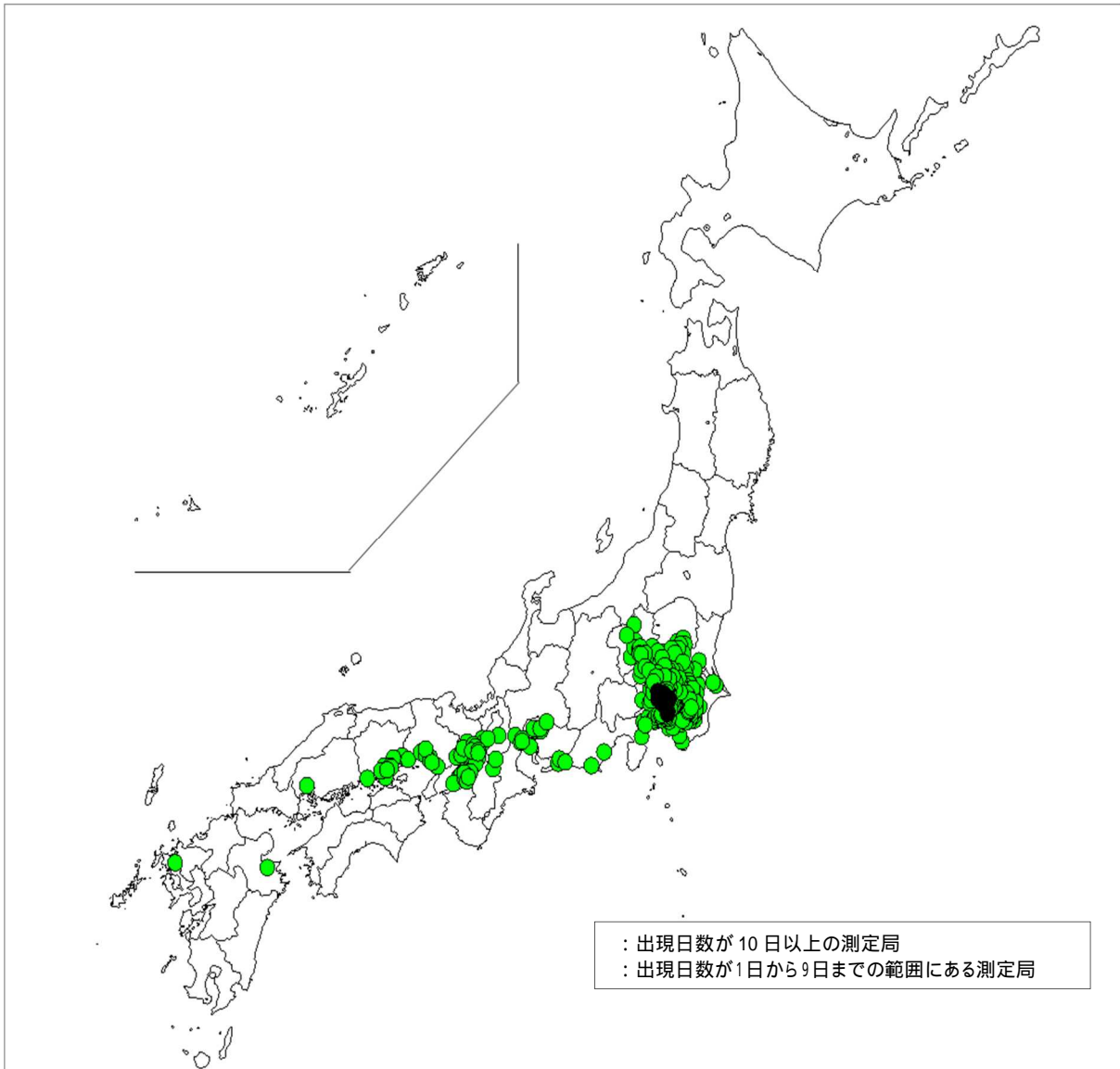
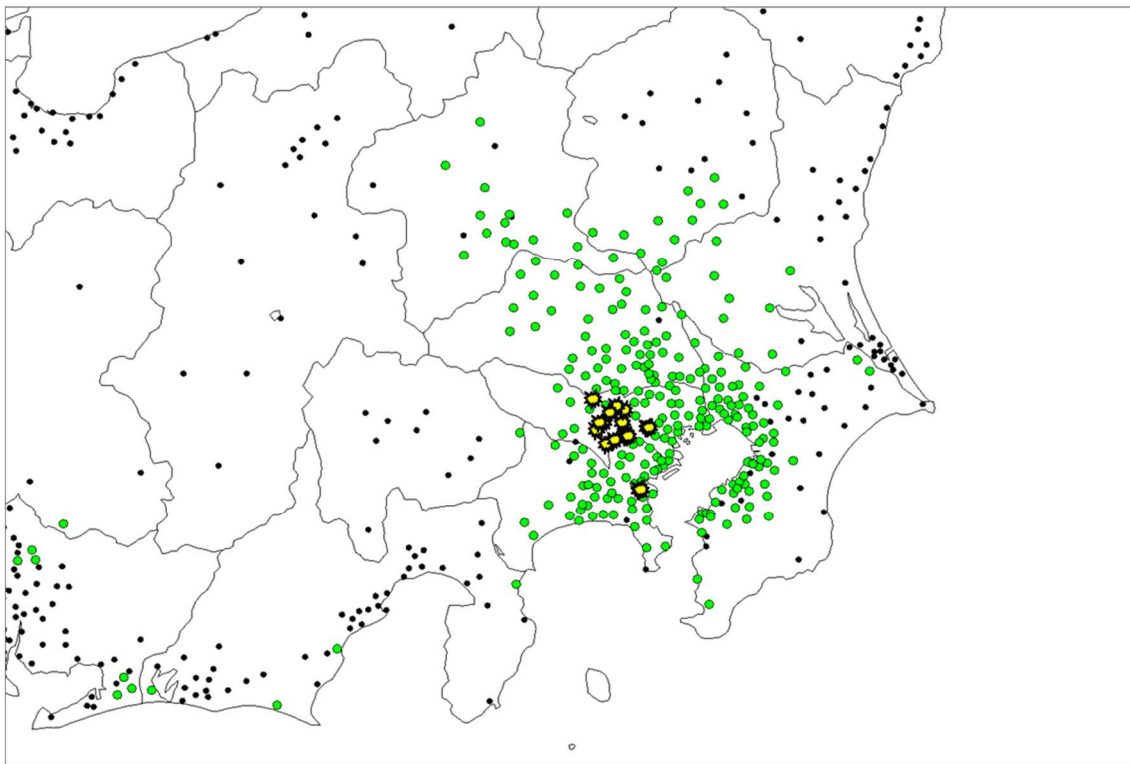


図3 - 7 注意報レベル(0.12ppm 以上)の濃度が出現した測定局の分布(一般局)

関東地域

- ☀: 出現日数が10以上の測定局
- : 出現日数が1～9日の範囲にある測定局
- : 出現日数がなかった測定局



関西地域

- : 出現日数が1～9日の範囲にある測定局
- : 出現日数がなかった測定局

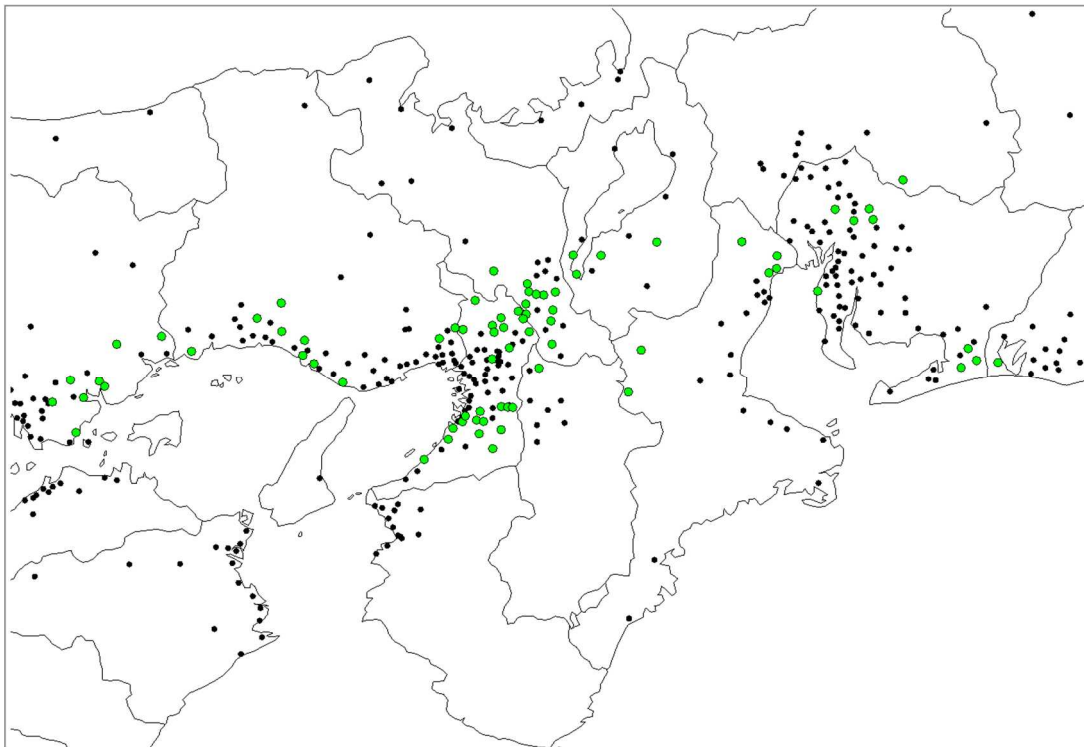


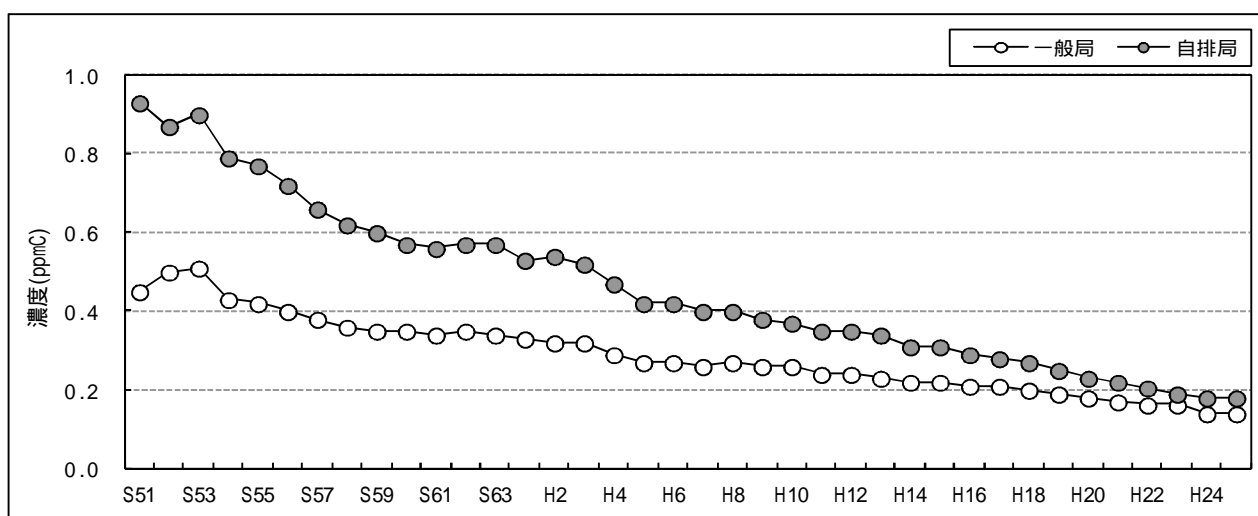
図3 - 8 注意報レベル(0.12ppm 以上)の濃度が出現した日数の分布 (関東地域、関西地域：一般局)

(参考) 非メタン炭化水素 (NMHC, Non-Methane hydrocarbons)

光化学オキシダントの原因物質の一つである非メタン炭化水素(全炭化水素から光化学反応性を無視できるメタンを除いたもの)の平成25年度の測定局数は、489局(一般局:332局、自排局:157局)であった。

午前6時~9時における年平均値は、一般局、自排局とも低下傾向を示しており、平成25年度は一般局では0.14ppmC、自排局では0.18ppmCであった(図3-9)。

なお、非メタン炭化水素に環境基準値は無いが、中央公害審議会大気部会炭化水素に係る環境基準専門委員会(昭和51年7月30日)の大気環境指針は「午前6時~9時の3時間平均値が0.20~0.31ppmC以下」となっている。



	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63
一般局	0.45	0.50	0.51	0.43	0.42	0.40	0.38	0.36	0.35	0.35	0.34	0.35	0.34
自排局	0.93	0.87	0.90	0.79	0.77	0.72	0.66	0.62	0.60	0.57	0.56	0.57	0.57
	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
一般局	0.33	0.32	0.32	0.29	0.27	0.27	0.26	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.23
自排局	0.53	0.54	0.52	0.47	0.42	0.42	0.40	0.40	0.38	0.37	0.35	0.35	0.34
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
一般局	0.22	0.22	0.21	0.21	0.20	0.19	0.18	0.17	0.16	0.16	0.14	0.14	
自排局	0.31	0.31	0.29	0.28	0.27	0.25	0.23	0.22	0.21	0.19	0.18	0.18	

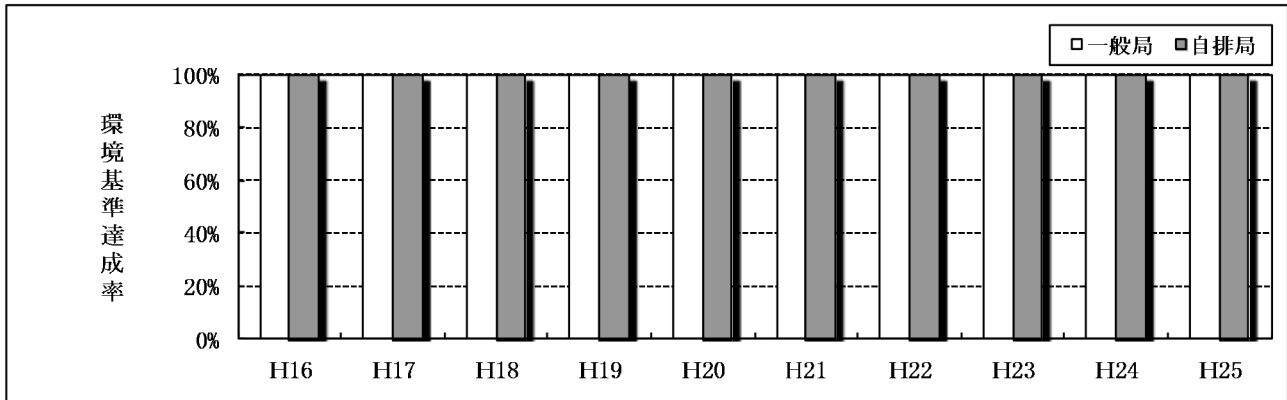
図3-9 非メタン炭化水素濃度(午前6時~9時における年平均値)の推移

4. 二酸化硫黄 (SO₂)

平成 25 年度の二酸化硫黄の有効測定局数は、1,069 局（一般局:1,011 局、自排局:58 局）であった。

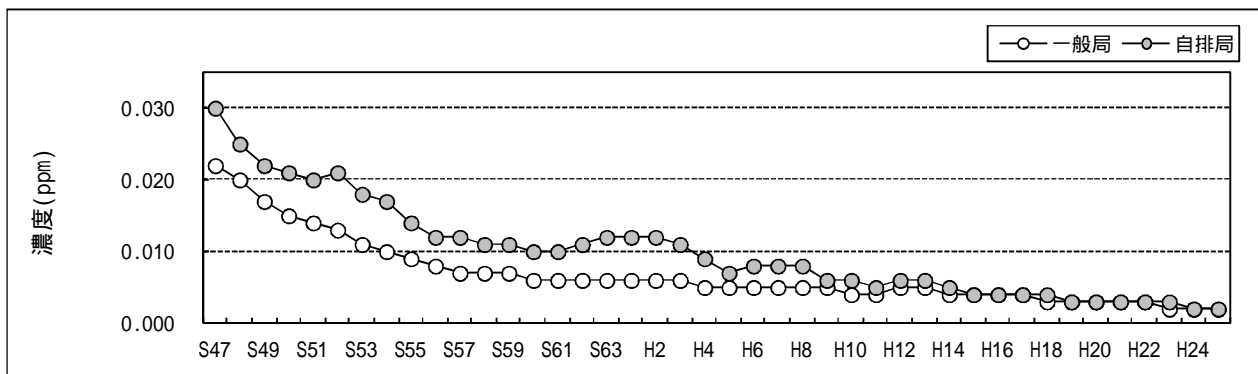
長期的評価による環境基準達成率は、一般局で 1,008 局（99.7%）、自排局で 58 局（100%）と良好な状況が続いている（図 4 - 1）。

年平均値は、昭和 40、50 年代に比べ著しく低下し、近年は一般局、自排局ともほぼ横ばい傾向にある（図 4 - 2）。



		H 16	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23	H 24	H 25
一般局	測定局数	1,361	1,319	1,265	1,236	1,171	1,129	1,114	1,066	1,022	1,011
	達成局数	1,359	1,315	1,263	1,234	1,169	1,125	1,111	1,062	1,019	1,008
	達成率	99.9%	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%	99.6%	99.7%	99.6%	99.7%	99.7%
自排局	測定局数	89	85	86	82	72	68	68	61	59	58
	達成局数	89	85	86	82	72	68	68	61	59	58
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

図 4 - 1 二酸化硫黄の環境基準達成率の推移



一般局	0.022	0.020	0.017	0.015	0.014	0.013	0.011	0.010	0.009	0.008	0.007	0.007	0.007	0.006
自排局	0.030	0.025	0.022	0.021	0.020	0.021	0.018	0.017	0.014	0.012	0.012	0.011	0.011	0.010
一般局	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
一般局	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.004	0.004
自排局	0.010	0.011	0.012	0.012	0.012	0.011	0.009	0.007	0.008	0.008	0.008	0.008	0.006	0.006
一般局	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般局	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002
自排局	0.006	0.006	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002

図 4 - 2 二酸化硫黄濃度の年平均値の推移

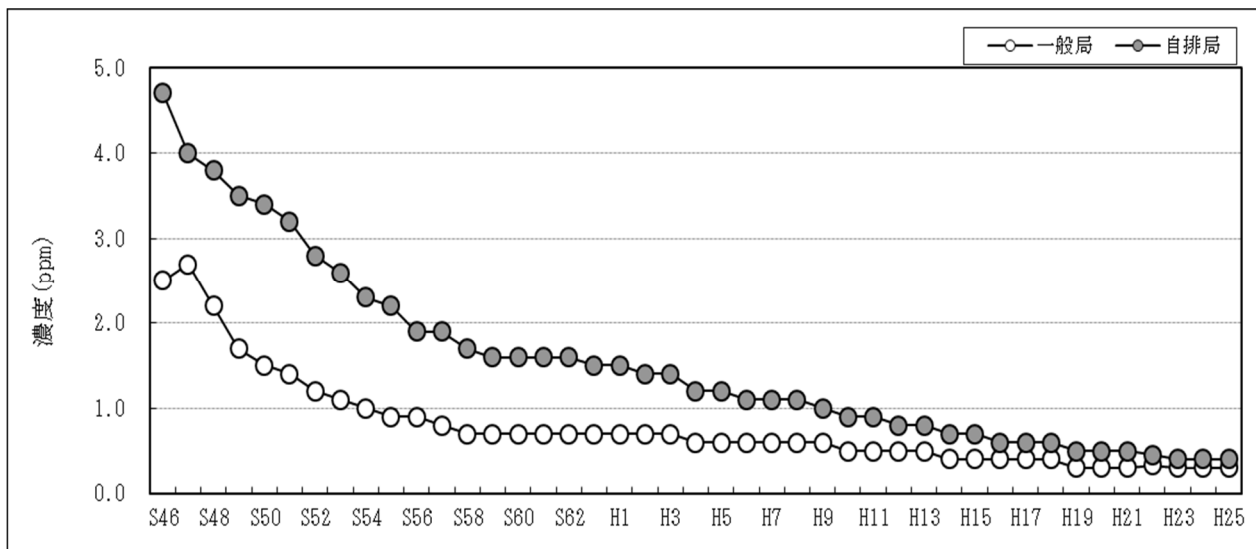
5 . 一酸化炭素 (CO)

平成 25 年度の一酸化炭素の有効測定局数は、303 局 (一般局 : 60 局、自排局 : 243 局) であった。

長期的評価では、昭和 58 年度以降全ての測定局において環境基準を達成しており、良好な状況が続いている。

年平均値は、昭和 40、50 年代に比べ著しく低下し、近年は一般局、自排局ともにほぼ横ばい傾向にある。

(図 5 - 1)



		S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60
一般局	年平均	2.5	2.7	2.2	1.7	1.5	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7
	局数	7	38	70	99	128	151	163	185	200	205	200	205	189	193	191
自排局	年平均	4.7	4.0	3.8	3.5	3.4	3.2	2.8	2.6	2.3	2.2	1.9	1.9	1.7	1.6	1.6
	局数	22	95	149	195	257	283	287	296	322	334	282	304	297	300	299
		S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
一般局	年平均	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
	局数	191	187	187	189	186	190	195	187	183	185	184	150	145	138	134
自排局	年平均	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8
	局数	299	304	301	305	311	314	317	328	339	343	342	329	327	319	314
		H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25		
一般局	年平均	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		
	局数	131	126	99	96	91	86	78	73	71	70	70	68	60		
自排局	年平均	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4		
	局数	312	309	302	306	304	294	291	276	270	258	258	241	243		

図 5 - 1 一酸化炭素濃度の年平均値の推移

6. 微小粒子状物質 (PM2.5)

平成25年度の微小粒子状物質の有効測定局数⁷は、673局(一般局:492局、自排局:181局)であった。環境基準達成率は、一般局で16.1%、自排局で13.3%であり、一般局、自排局ともに低下した(平成24年度 一般局:43.3%、自排局:33.3%)。

PM2.5については、長期基準(年平均値15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下)と短期基準(1日平均値35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下)の両者を達成した場合に、環境基準を達成したと評価している。長期基準の達成率は、一般局で218局(44.3%)、自排局で58局(32.0%)であり、平成24年度に比べ低下したものの、測定数が100局を超えた平成23年度以降の変動の傾向は明らかでなく、全測定局の年平均値は横ばいで推移している。一方、短期基準の達成率は、一般局で80局(16.3%)、自排局で24局(13.3%)であり、平成23年度以降では最も低くなった。平成25年度は、7月、8月に光化学スモッグ現象が多く発生し、大気中で二次的にPM2.5が生成して日平均値が高くなった日が多くなり、また、2月に風が弱いなどの気象条件により、関東地域を中心に日平均値が高くなった日が多かった。これらの要因により、短期基準が非達成となった日が多かったことから、環境基準の達成率が低下したと考えられる。

なお、夏季にPM2.5の1日平均値が高い測定局においては、光化学オキシダントも高濃度になる傾向が見られる。

7 有効測定局.....測定している機器が等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上の測定局

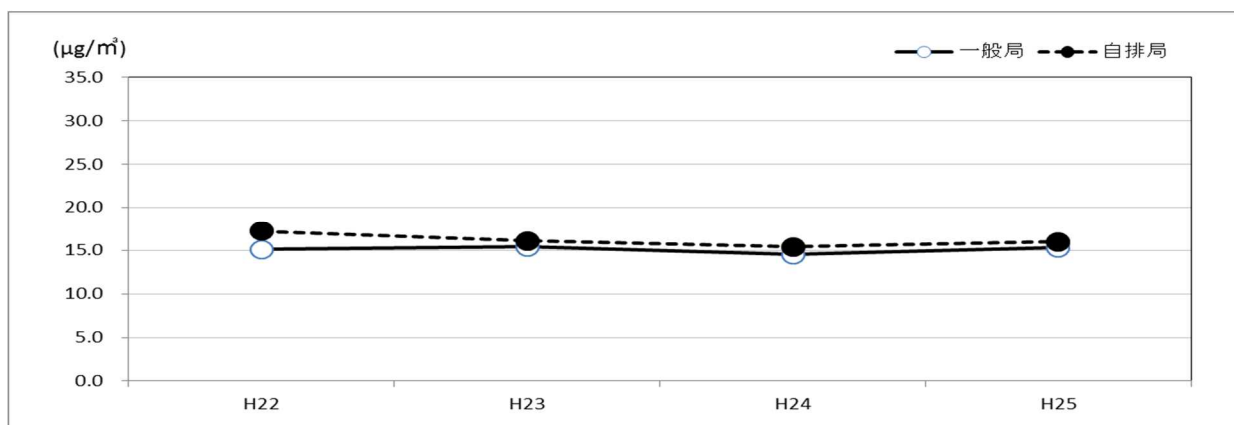


図6-1 微小粒子状物質の年平均値の推移

表6-1 測定局数、達成局数、達成率等

		H22		H23		H24		H25	
		局数	達成率%	局数	達成率%	局数	達成率%	局数	達成率%
一般局	有効測定局	34	-	105	-	312	-	492	-
	環境基準達成数	11	32.4%	29	27.6%	135	43.3%	79	16.1%
	長期基準達成数	18	52.9%	50	47.6%	192	61.5%	218	44.3%
	短期基準達成数	11	32.4%	30	28.6%	139	44.6%	80	16.3%
	年平均値($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	15.1		15.4		14.5		15.3	
自排局	有効測定局	12	-	51	-	123	-	181	-
	環境基準達成数	1	8.3%	15	29.4%	41	33.3%	24	13.3%
	長期基準達成数	2	16.7%	17	33.3%	56	45.5%	58	32.0%
	短期基準達成数	1	8.3%	15	29.4%	47	38.2%	24	13.3%
	年平均値($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	17.2		16.1		15.4		16.0	

表 6 - 2 地域別の有効測定局数（年度別、一般局）

	合計	北海道・東北 (7道県)	関東・甲信越 (10都県)	北陸 (3県)	東海 (4県)	関西 (2府4県)	中国・四国 (9県)	九州・沖縄 (8県)
平成23年度	105	10	46	4	8	10	18	9
平成24年度	312	28	89	7	48	58	52	30
平成25年度	492	41	141	19	61	88	75	67

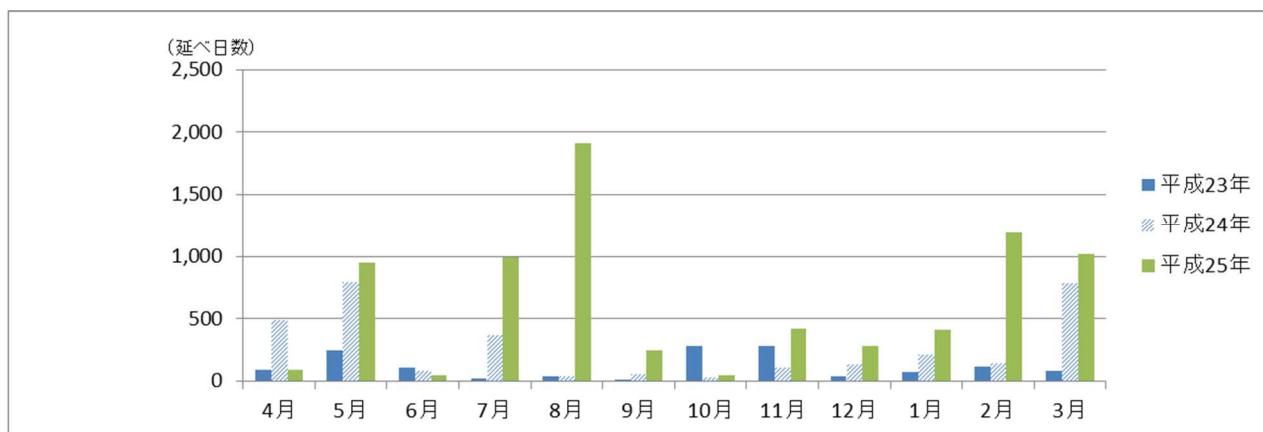


図 6 - 2 日平均値が 35 µg/m³ を超えた延べ日数（一般局）

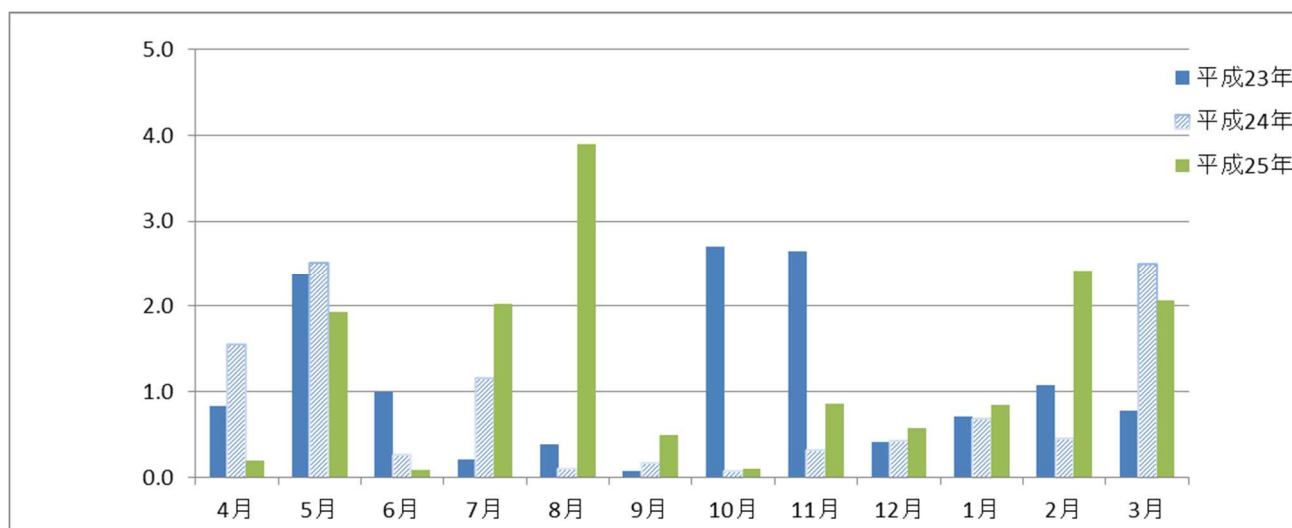


図 6 - 3 日平均値が 35 µg/m³ を超えた延べ日数（有効測定局数当たり）（一般局）

参考資料（目次）

- 参考 1 測定局設置状況の推移（平成 21 年度～25 年度）
- 参考 2 自動車 NO_x・PM 法及び大気汚染防止法の総量規制地域の範囲
- 参考 3 都道府県別二酸化窒素環境基準達成状況
- 参考 4 - 1 二酸化窒素の 1 日平均値の年間 98% 値の上位測定局
- 参考 4 - 2 二酸化窒素の年平均値の上位測定局
- 参考 4 - 3 二酸化窒素の 1 日平均値の年間 98% 値の濃度別測定局割合
- 参考 4 - 4 自動車 NO_x・PM 法対策地域別二酸化窒素の環境基準達成率の推移
- 参考 4 - 5 自動車 NO_x・PM 法対策地域別二酸化窒素の年平均値の推移
- 参考 5 都道府県別浮遊粒子状物質環境基準達成状況
- 参考 6 - 1 浮遊粒子状物質の 1 日平均値の年間 2% 除外値の上位測定局
- 参考 6 - 2 浮遊粒子状物質の年平均値の上位測定局
- 参考 6 - 3 浮遊粒子状物質の 1 日平均値の年間 2% 除外値の濃度別測定局割合
- 参考 6 - 4 自動車 NO_x・PM 法対策地域別浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移
- 参考 6 - 5 自動車 NO_x・PM 法対策地域別浮遊粒子状物質の年平均値の推移
- 参考 6 - 6 SPM 環境基準非達成率及び黄砂延べ観測日数の推移
- 参考 7 光化学オキシダントの 1 時間値が昼間（5 時～20 時）において 0.12ppm 以上となった日数の多い測定局（一般局）
- 参考 8 二酸化硫黄の環境基準非達成局（長期的評価）
- 参考 9 大気汚染物質広域監視システム（愛称：そらまめ君）の概要
- 参考 10 微小粒子状物質の環境基準非達成率及び黄砂延べ観測日数の推移
- 参考 11 都道府県別微小粒子状物質測定局数等の状況
- 参考 12 微小粒子状物質の年平均値の上位測定局
- 参考 13 微小粒子状物質の 1 日平均値の年間 98 パーセント値の上位測定局
- 参考 14 微小粒子状物質の環境基準達成状況図
- 参考 15 微小粒子状物質（PM_{2.5}）の成分測定結果

参考1 測定局設置状況の推移（平成21年度～25年度）

一般局

	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
二酸化窒素	656	1,361	658	1,340	652	1,328	653	1,308	654	1,298
浮遊粒子状物質	662	1,399	662	1,379	653	1,359	655	1,342	657	1,341
光化学オキシダント	632	1,152	631	1,144	638	1,152	643	1,142	647	1,152
二酸化硫黄	522	1,138	518	1,119	502	1,081	505	1,050	495	1,024
一酸化炭素	66	72	64	70	65	71	65	71	59	62
非メタン炭化水素	225	321	232	325	237	326	243	335	238	332
微小粒子状物質	-	-	44	45	187	223	318	430	449	646
測定局総数	694	1,527	698	1,503	693	1,489	700	1,468	708	1,478

自排局

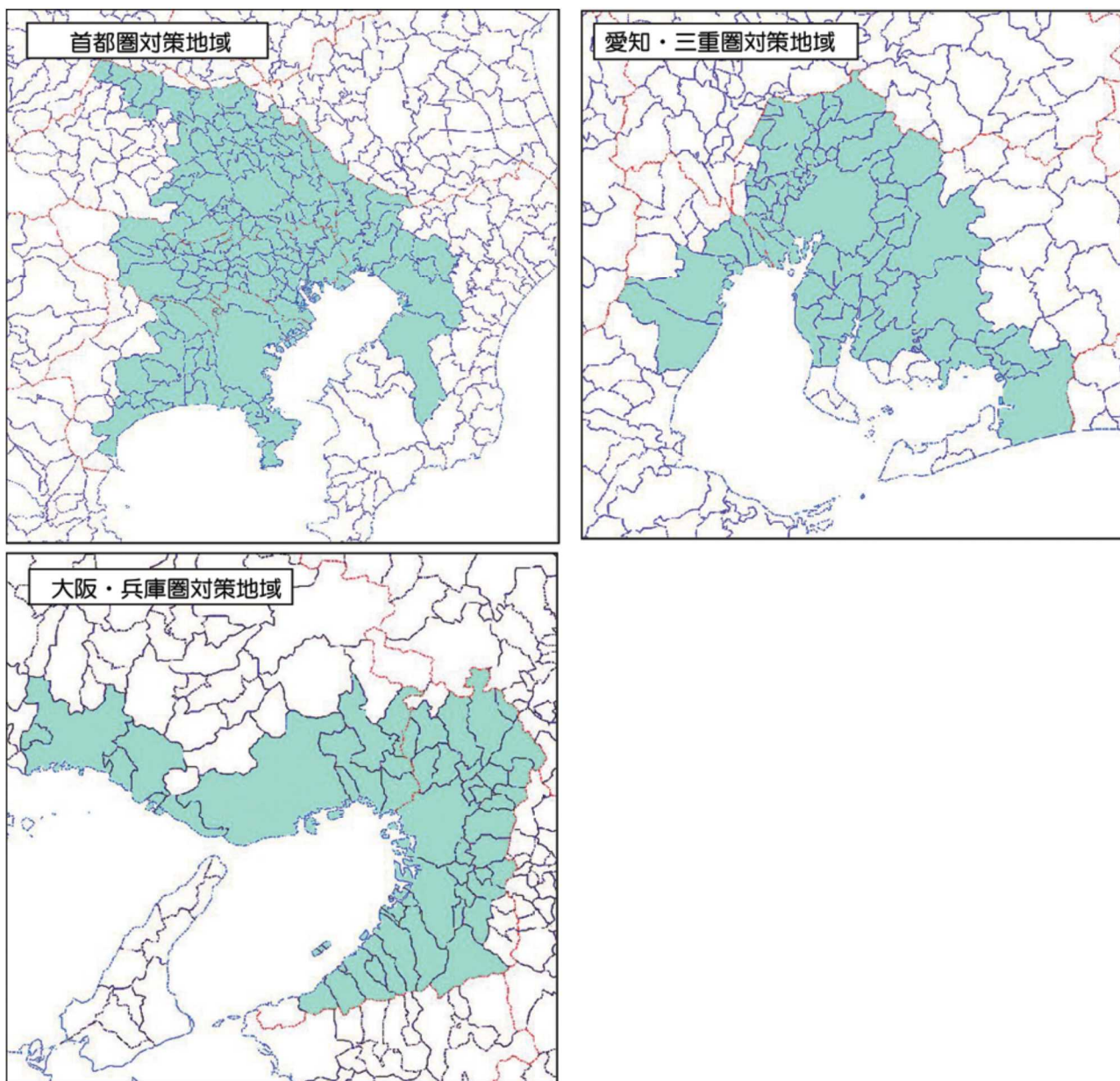
	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
二酸化窒素	259	425	259	420	256	414	256	414	255	410
浮遊粒子状物質	251	408	250	402	251	399	253	401	253	398
光化学オキシダント	27	31	26	33	24	31	23	30	23	30
二酸化硫黄	60	68	61	68	54	61	54	60	52	58
一酸化炭素	191	273	184	267	184	261	181	253	179	245
非メタン炭化水素	127	174	120	166	119	164	120	162	117	157
微小粒子状物質	-	-	25	28	73	86	125	166	140	198
測定局総数	262	434	262	429	258	422	262	421	257	417

（注）上記測定局数には、採気口が車道中にある測定局及び環境基準の適用除外局は除いてある。

光化学オキシダント・非メタン炭化水素・微小粒子状物質以外の大気汚染物質の評価に際しては、上記測定局のうち、測定時間が年間6,000時間以上の「有効測定局」について各種統計処理を行った。微小粒子状物質の評価に際しては、上記測定局の内、設置している測定機器に等価性があるもので、かつ測定日数が年間250日以上の「有効測定局」について各種統計処理を行った。

参考2 自動車NOx・PM法及び大気汚染防止法の総量規制地域の範囲

(1) 自動車NOx・PM法の対策地域の範囲



(2) 総量規制地域の範囲

大気汚染防止法第5条の2第1項に基づき、排出基準若しくは特別排出基準又は上乘せ排出基準のみによっては大気汚染防止に係る環境基準の確保が困難であると認められる地域として政令で定める地域であり、「硫黄酸化物に係る指定地域」と「窒素酸化物に係る指定地域」がある。

硫黄酸化物に係る指定地域

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県及び福岡県の各都市24地域

窒素酸化物に係る指定地域

東京都、神奈川県及び大阪府の各都市3地域

参考3 都道府県別二酸化窒素環境基準達成状況

都道府県	一般局									自排局								
	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	69	69	100%	67	67	100%	63	63	100%	15	15	100%	15	15	100%	15	15	100%
青森県	14	14	100%	14	14	100%	13	13	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
岩手県	10	10	100%	12	12	100%	12	12	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮城県	22	22	100%	23	23	100%	24	24	100%	7	7	100%	9	9	100%	9	9	100%
秋田県	13	13	100%	13	13	100%	13	13	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
山形県	17	17	100%	16	16	100%	16	16	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福島県	25	25	100%	23	23	100%	21	21	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
茨城県	45	45	100%	38	38	100%	40	40	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
栃木県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%
群馬県	14	14	100%	14	14	100%	14	14	100%	8	8	100%	8	8	100%	8	8	100%
埼玉県	56	56	100%	56	56	100%	54	54	100%	27	27	100%	27	27	100%	27	27	100%
千葉県	112	112	100%	106	106	100%	105	105	100%	28	28	100%	27	27	100%	27	27	100%
東京都	46	46	100%	46	46	100%	46	46	100%	39	38	97.4%	39	37	94.9%	39	37	94.9%
神奈川県	61	61	100%	61	61	100%	60	60	100%	31	30	96.8%	31	30	96.8%	31	31	100%
新潟県	26	26	100%	26	26	100%	25	25	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
富山県	15	15	100%	14	14	100%	14	14	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
石川県	19	19	100%	17	17	100%	17	17	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
福井県	22	22	100%	22	22	100%	22	22	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
山梨県	9	9	100%	10	10	100%	10	10	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
長野県	14	14	100%	15	15	100%	15	15	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
岐阜県	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
静岡県	49	49	100%	47	47	100%	49	49	100%	10	10	100%	9	9	100%	9	9	100%
愛知県	86	86	100%	84	84	100%	84	84	100%	30	30	100%	29	29	100%	30	29	96.7%
三重県	21	21	100%	22	22	100%	24	24	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
滋賀県	8	8	100%	9	9	100%	10	10	100%	5	5	100%	4	4	100%	4	4	100%
京都府	26	26	100%	24	24	100%	25	25	100%	8	8	100%	7	7	100%	7	7	100%
大阪府	66	66	100%	65	65	100%	66	66	100%	36	36	100%	35	35	100%	36	36	100%
兵庫県	69	69	100%	70	70	100%	67	67	100%	32	32	100%	32	32	100%	32	32	100%
奈良県	11	11	100%	11	11	100%	8	8	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
和歌山県	24	24	100%	24	24	100%	25	25	100%	測定局なし								
鳥取県	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
島根県	7	7	100%	6	6	100%	7	7	100%	2	2	100%	2	2	100%	1	1	100%
岡山県	44	44	100%	44	44	100%	44	44	100%	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%
広島県	33	33	100%	33	33	100%	33	33	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
山口県	26	26	100%	26	26	100%	26	26	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
徳島県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
香川県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
愛媛県	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
高知県	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福岡県	38	38	100%	38	38	100%	38	38	100%	16	16	100%	16	16	100%	15	14	93.3%
佐賀県	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
長崎県	20	20	100%	20	20	100%	20	20	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
熊本県	28	28	100%	27	27	100%	28	28	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
大分県	22	22	100%	22	22	100%	22	22	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮崎県	14	14	100%	14	14	100%	11	11	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
鹿児島県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
沖縄県	6	6	100%	5	5	100%	6	6	100%	2	2	100%	1	1	100%	測定局なし		
全国	1,308	1,308	100%	1,285	1,285	100%	1,278	1,278	100%	411	409	99.5%	406	403	99.3%	405	401	99.0%

は環境基準非達成局が存在したことを示す。

参考4 - 1 二酸化窒素の1日平均値の年間98%値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)	環境基準
大久保	兵庫県	明石市	0.052	達成
南港中央公園	大阪府	大阪市 住之江区	0.051	達成
九条南小学校	大阪府	大阪市 西区	0.050	達成
直方	福岡県	直方市	0.050	達成
文京区本駒込	東京都	文京区	0.049	達成
港区台場	東京都	港区	0.048	達成
住吉南	兵庫県	神戸市 東灘区	0.048	達成
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.047	達成
中央区晴海	東京都	中央区	0.047	達成
江東区大島	東京都	江東区	0.047	達成
平尾小学校	大阪府	大阪市 大正区	0.047	達成

(参考)平成24年度

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)
市川二俣	千葉県	市川市	0.050
中央区晴海	東京都	中央区	0.050
港区台場	東京都	港区	0.050
九条南小学校	大阪府	大阪市 西区	0.049
南港中央公園	大阪府	大阪市 住之江区	0.049
末広	北海道	旭川市	0.048
文京区本駒込	東京都	文京区	0.048
国設川崎	神奈川県	川崎市 川崎区	0.048

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)	環境基準
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.065	非達成
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.063	非達成
黒崎測定所	福岡県	北九州市 八幡西区	0.062	非達成
大平	愛知県	岡崎市	0.061	非達成
中山道大和町	東京都	板橋区	0.060	達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市 川崎区	0.058	達成
武庫川	兵庫県	尼崎市	0.058	達成
二子	神奈川県	川崎市 高津区	0.057	達成
住之江交差点	大阪府	大阪市 住之江区	0.057	達成
今里交差点	大阪府	大阪市 東成区	0.056	達成
宮川小学校	兵庫県	芦屋市	0.056	達成

(参考)平成24年度

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.073
池上新田公園前	神奈川県	川崎市 川崎区	0.066
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.061
船橋日の出(車)	千葉県	船橋市	0.060
中山道大和町	東京都	板橋区	0.059
二子	神奈川県	川崎市 高津区	0.059
大平	愛知県	岡崎市	0.059
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市 幸区	0.058
環七通り亀有	東京都	葛飾区	0.057
自排宮島	静岡県	富士市	0.057
豊川市桜町	愛知県	豊川市	0.057
久宝寺緑地	大阪府	八尾市	0.057

・環境基準 1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。

・評価方法 1日平均値の年間98%値を環境基準と比較する。

参考 4 - 2 二酸化窒素の年平均値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)	環境基準
港区台場	東京都	港区	0.025	達成
文京区本駒込	東京都	文京区	0.025	達成
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.025	達成
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	0.024	達成
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.023	達成
中央区晴海	東京都	中央区	0.023	達成
大田区東糀谷	東京都	大田区	0.023	達成
灘浜	兵庫県	神戸市灘区	0.023	達成
川崎区役所大師分室	神奈川県	川崎市川崎区	0.022	達成
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.022	達成
川崎市役所第4庁舎	神奈川県	川崎市川崎区	0.022	達成

(参考) 平成 24 年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)
港区台場	東京都	港区	0.025
文京区本駒込	東京都	文京区	0.025
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.025
中央区晴海	東京都	中央区	0.024
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	0.024
灘浜	兵庫県	神戸市灘区	0.024
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.023
大田区東糀谷	東京都	大田区	0.023
川崎区大師分室	神奈川県	川崎市川崎区	0.023
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.023
此花区役所	大阪府	大阪市此花区	0.023

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)	環境基準
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.039	非達成
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.038	非達成
黒崎測定所	福岡県	北九州市八幡西区	0.038	非達成
中山道大和町	東京都	板橋区	0.037	達成
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.037	達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.036	達成
大平	愛知県	岡崎市	0.035	非達成
天神	福岡県	福岡市中央区	0.035	達成
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.034	達成
宮川小学校	兵庫県	芦屋市	0.034	達成

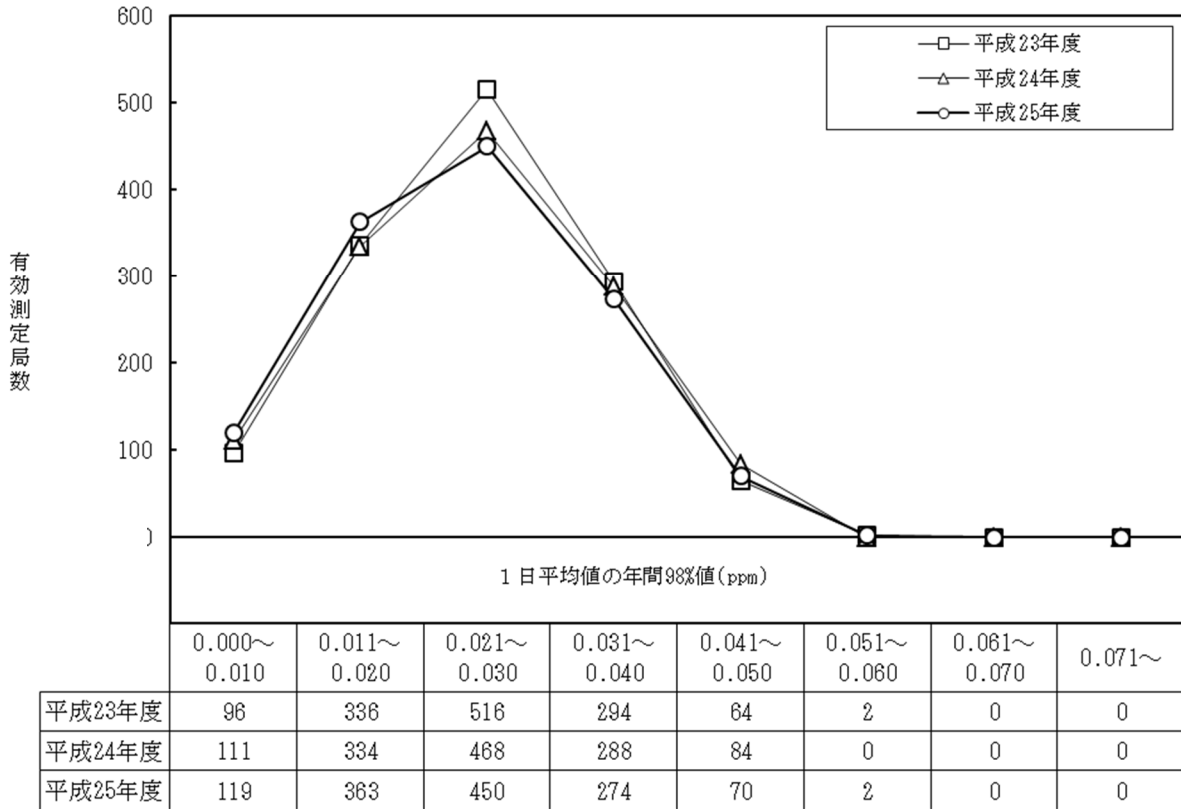
(参考) 平成 24 年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.042
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.039
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.038
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.037
中山道大和町	東京都	板橋区	0.036
大平	愛知県	岡崎市	0.036
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.035
天神	福岡県	福岡市中央区	0.035
小牧市大気汚染局	愛知県	小牧市	0.034
宮川小学校	兵庫県	芦屋市	0.034

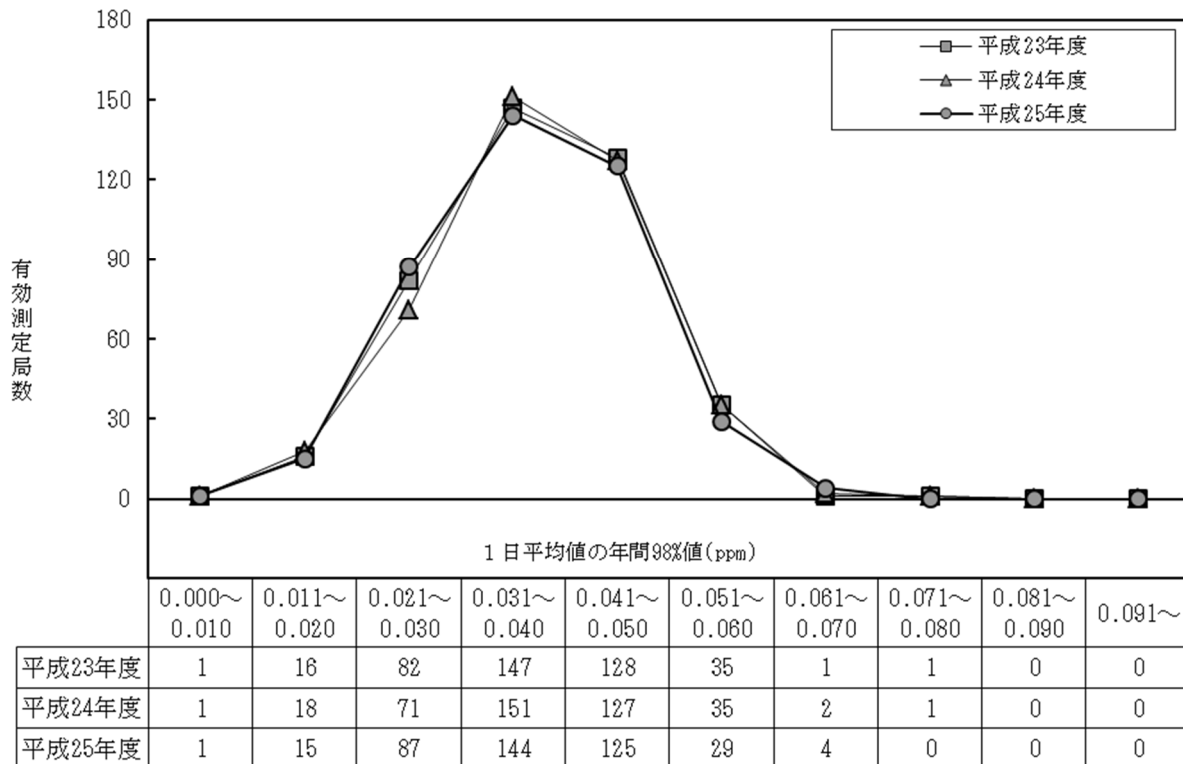
- ・環境基準 1時間値の1日平均値が0.04ppm から0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。
- ・評価方法 1日平均値の年間98%値を環境基準と比較する。

参考 4 - 3 二酸化窒素の1日平均値の年間98%値の濃度別測定局割合

(一般局)

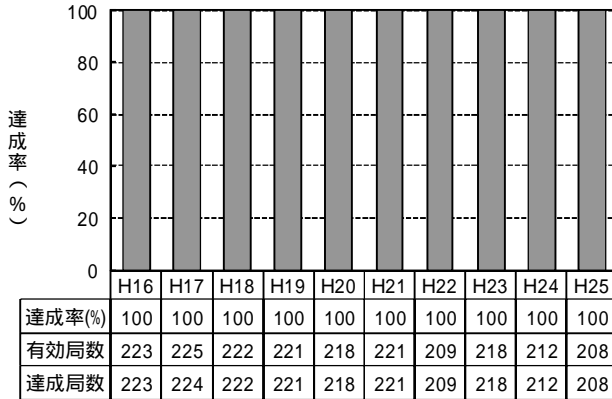


(自排局)

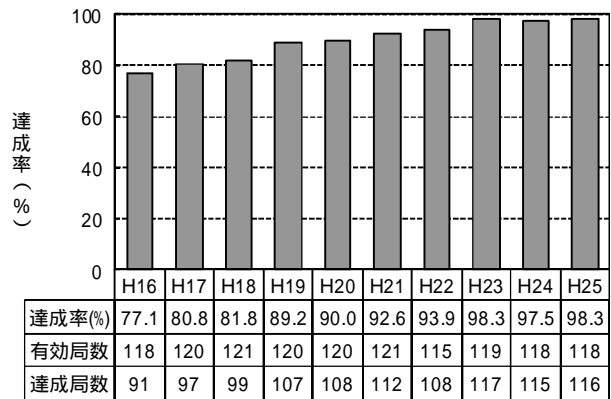


参考 4 - 4 自動車NOx・PM法対策地域別二酸化窒素の環境基準達成率の推移

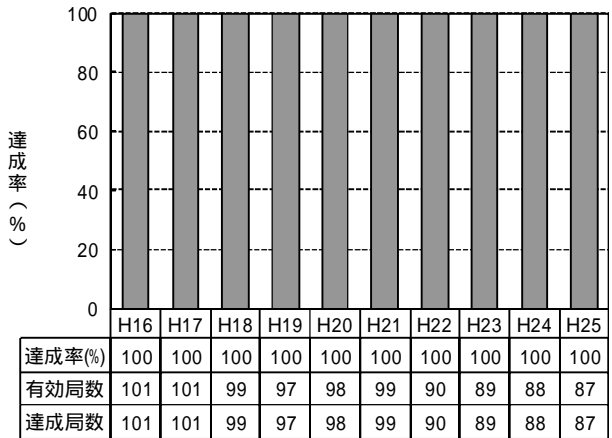
首都圏対策地域
(一般局)



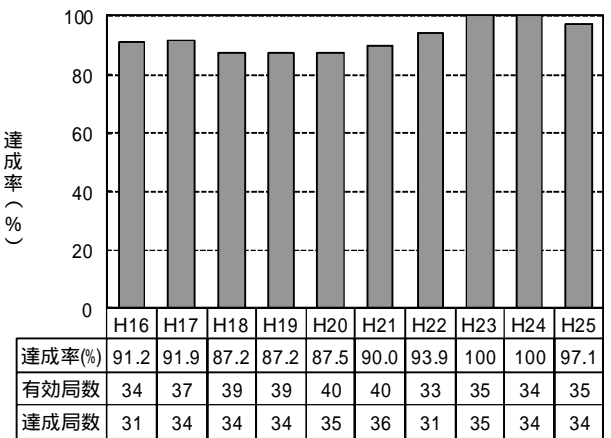
(自排局)



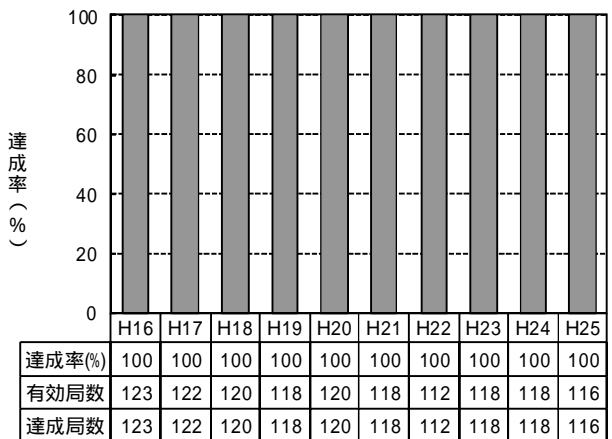
愛知・三重圏対策地域
(一般局)



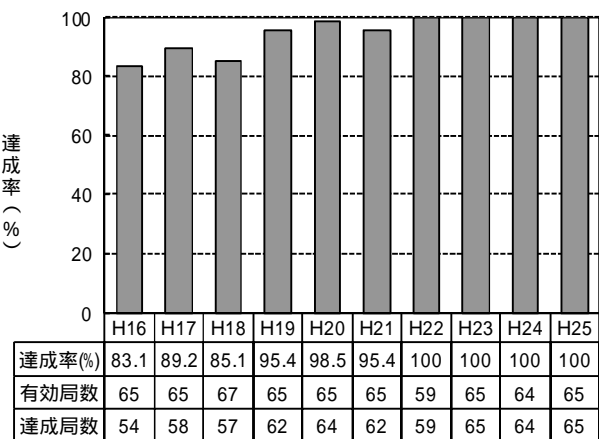
(自排局)



大阪・兵庫圏対策地域
(一般局)

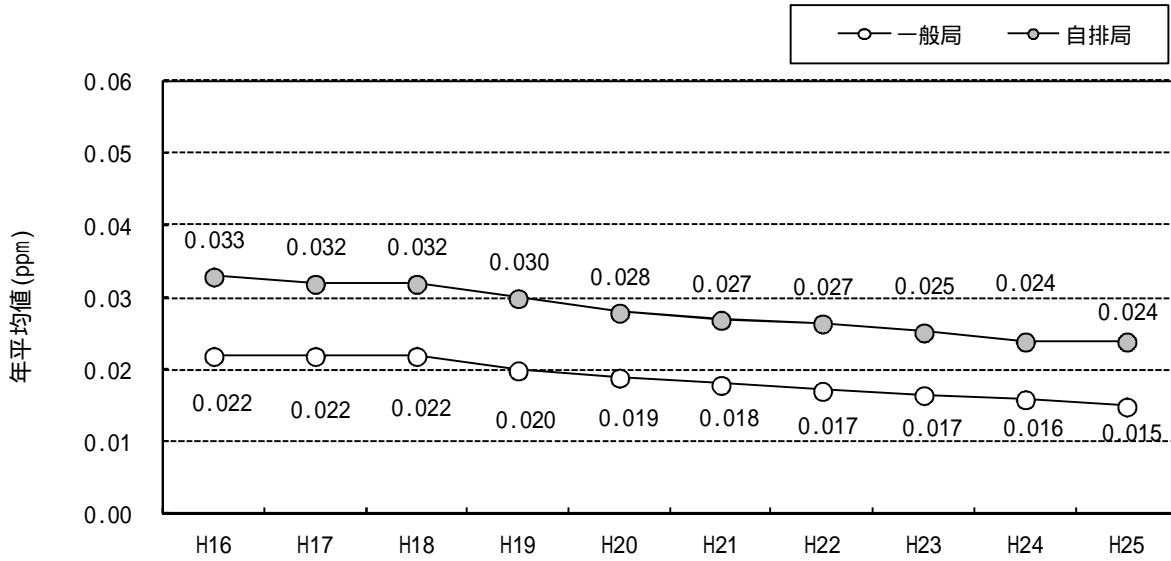


(自排局)

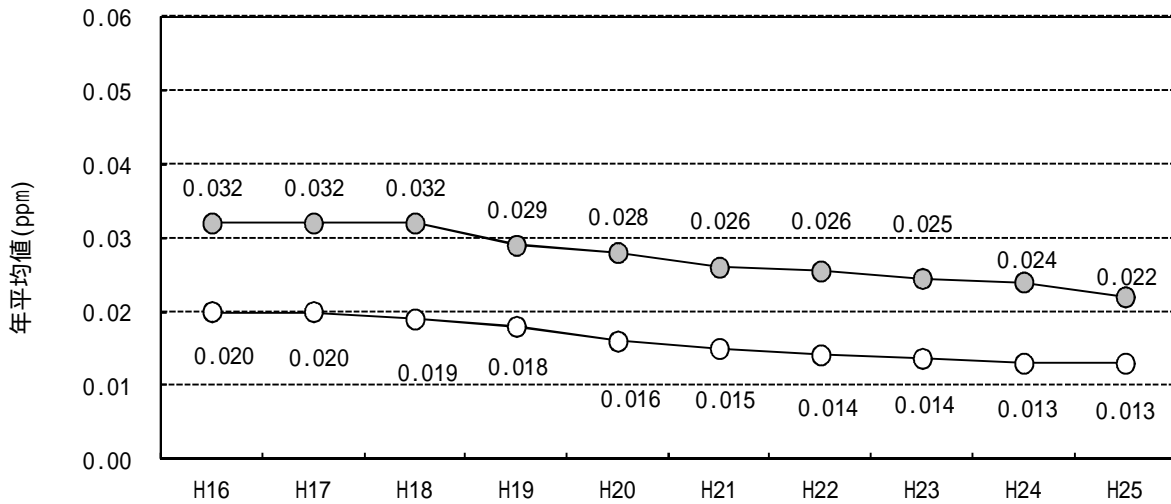


参考 4 - 5 自動車NOx・PM法対策地域別二酸化窒素の年平均値の推移
(過去10年間の継続測定局の推移)

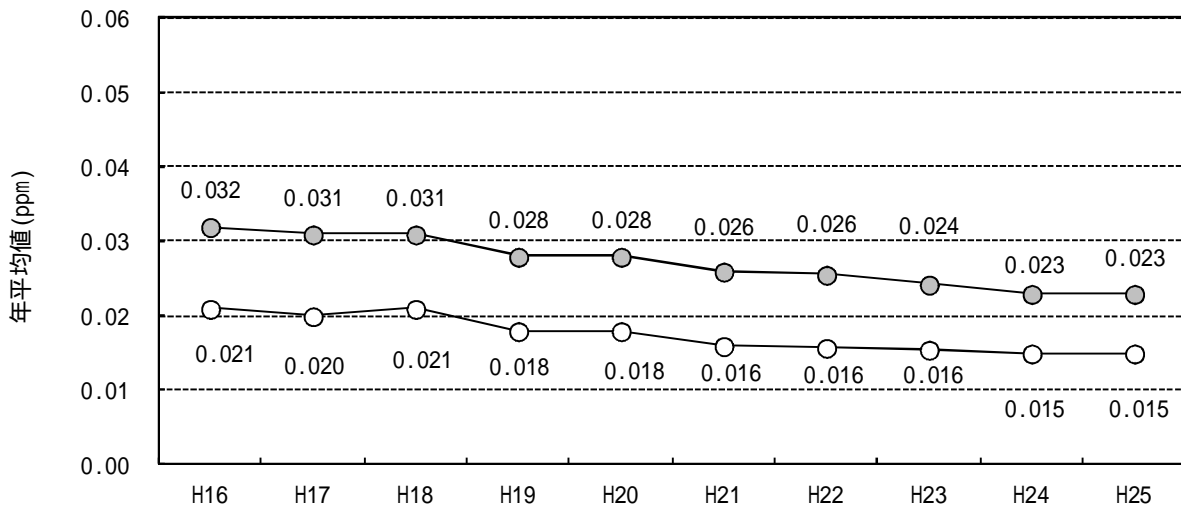
首都圏対策地域



愛知・三重圏対策地域



大阪・兵庫圏対策地域



参考5 都道府県別浮遊粒子状物質環境基準達成状況

都道府県	一般局									自排局								
	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	58	57	98.3%	57	57	100%	53	53	100%	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%
青森県	14	14	100%	14	14	100%	14	14	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
岩手県	8	8	100%	8	8	100%	8	8	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮城県	23	23	100%	23	23	100%	26	25	96.2%	8	8	100%	9	9	100%	9	9	100%
秋田県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
山形県	17	17	100%	16	16	100%	16	16	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福島県	22	22	100%	24	24	100%	27	27	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
茨城県	45	45	100%	37	37	100%	44	41	93.2%	4	4	100%	4	4	100%	4	3	75.0%
栃木県	22	22	100%	23	23	100%	23	23	100%	11	11	100%	11	11	100%	11	10	90.9%
群馬県	16	16	100%	17	17	100%	15	15	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
埼玉県	56	56	100%	55	55	100%	55	54	98.2%	23	22	95.7%	26	26	100%	27	27	100%
千葉県	111	110	99.1%	104	104	100%	103	88	85.4%	28	28	100%	26	26	100%	26	19	73.1%
東京都	48	48	100%	48	48	100%	48	47	97.9%	38	37	97.4%	38	38	100%	38	36	94.7%
神奈川県	61	61	100%	61	61	100%	60	56	93.3%	31	31	100%	31	31	100%	31	27	87.1%
新潟県	22	22	100%	22	22	100%	20	20	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
富山県	20	20	100%	19	19	100%	19	19	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
石川県	19	19	100%	18	18	100%	18	18	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
福井県	26	26	100%	26	26	100%	26	26	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
山梨県	10	10	100%	10	10	100%	10	8	80.0%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
長野県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
岐阜県	14	12	85.7%	14	14	100%	14	14	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
静岡県	47	44	93.6%	44	44	100%	44	44	100%	10	10	100%	9	9	100%	9	9	100%
愛知県	92	46	50.0%	91	91	100%	88	87	98.9%	30	15	50.0%	29	29	100%	29	28	96.6%
三重県	21	8	38.1%	22	22	100%	24	24	100%	7	4	57.1%	7	7	100%	7	7	100%
滋賀県	8	7	87.5%	9	9	100%	9	9	100%	4	3	75.0%	4	4	100%	4	4	100%
京都府	25	12	48.0%	22	22	100%	23	23	100%	8	4	50.0%	7	7	100%	7	7	100%
大阪府	67	12	17.9%	66	66	100%	67	67	100%	34	9	26.5%	33	33	100%	34	32	94.1%
兵庫県	66	48	72.7%	68	68	100%	67	64	95.5%	28	20	71.4%	28	28	100%	28	26	92.9%
奈良県	11	5	45.5%	11	11	100%	11	11	100%	3	2	66.7%	3	3	100%	3	3	100%
和歌山県	31	15	48.4%	29	29	100%	30	29	96.7%	測定局なし								
鳥取県	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	2	2	100%	2	1	50.0%	2	1	50.0%
島根県	7	4	57.1%	7	7	100%	7	7	100%	2	1	50.0%	2	2	100%	1	1	100%
岡山県	42	13	31.0%	42	42	100%	42	42	100%	9	5	55.6%	9	9	100%	9	9	100%
広島県	32	15	46.9%	32	32	100%	32	32	100%	7	0	0.0%	7	7	100%	7	7	100%
山口県	32	7	21.9%	32	32	100%	32	32	100%	1	0	0.0%	1	1	100%	1	1	100%
徳島県	17	13	76.5%	17	17	100%	17	17	100%	1	0	0.0%	1	1	100%	1	1	100%
香川県	17	5	29.4%	17	16	94.1%	17	17	100%	3	0	0.0%	3	3	100%	3	3	100%
愛媛県	25	5	20.0%	25	25	100%	25	25	100%	1	0	0.0%	1	1	100%	1	1	100%
高知県	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%	1	0	0.0%	1	1	100%	1	1	100%
福岡県	42	0	0.0%	42	41	97.6%	41	40	97.6%	16	1	6.3%	16	16	100%	15	15	100%
佐賀県	13	4	30.8%	13	13	100%	13	13	100%	2	0	0.0%	2	2	100%	2	2	100%
長崎県	20	2	10.0%	20	20	100%	20	20	100%	3	0	0.0%	3	3	100%	3	3	100%
熊本県	29	1	3.4%	29	29	100%	27	27	100%	3	0	0.0%	3	3	100%	3	3	100%
大分県	22	6	27.3%	22	22	100%	22	22	100%	2	0	0.0%	2	2	100%	2	2	100%
宮崎県	10	9	90.0%	10	10	100%	11	10	90.9%	5	3	60.0%	5	5	100%	5	5	100%
鹿児島県	15	2	13.3%	15	13	86.7%	15	13	86.7%	2	0	0.0%	2	2	100%	2	2	100%
沖縄県	2	1	50.0%	4	4	100%	6	6	100%	測定局なし			1	1	100%	測定局なし		
全国	1,340	927	69.2%	1,320	1,316	99.7%	1,324	1,288	97.3%	395	288	72.9%	394	393	99.7%	393	372	94.7%

は環境基準非達成局が存在したことを示す。

参考 6 - 1 浮遊粒子状物質の1日平均値の年間2%除外値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)	2日以上 連続	環境基準
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.117	有	非達成
環境保健センター	鹿児島県	鹿児島市	0.103	有	非達成
宮西	兵庫県	播磨町	0.089	有	非達成
赤水	鹿児島県	鹿児島市	0.089	無	達成
市原岩崎西	千葉県	市原市	0.086	有	非達成
川崎市役所第4庁舎	神奈川県	川崎市 川崎区	0.084	有	非達成
東串良	鹿児島県	東串良町	0.083	無	達成
西南部測定局	静岡県	浜松市 西区	0.081	無	達成
野田桐ヶ作	千葉県	野田市	0.080	無	達成
榆木	熊本県	熊本市 北区	0.080	無	達成
中区本牧	神奈川県	横浜市 中区	0.079	有	非達成
南区横浜商業高校	神奈川県	横浜市 南区	0.079	有	非達成
磯子区総合庁舎	神奈川県	横浜市 磯子区	0.079	有	非達成
大垣赤坂	岐阜県	大垣市	0.079	無	達成
丹原	愛媛県	西条市	0.079	無	達成

日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)	2日以上 連続	環境基準
第2東名観測所	愛知県	大府市	0.127	有	非達成
西祖	岡山県	岡山市 東区	0.088	無	達成
北粉浜小学校	大阪府	大阪市 住之江区	0.085	有	非達成
片町	石川県	金沢市	0.081	無	達成
松戸上本郷(車)	千葉県	松戸市	0.080	無	達成
林崎	兵庫県	明石市	0.080	有	非達成
千草自排	千葉県	千葉市 稲毛区	0.079	有	非達成
袖ヶ浦大曾根(車)	千葉県	袖ヶ浦市	0.079	有	非達成
旭区都岡小学校	神奈川県	横浜市 旭区	0.079	無	達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市 川崎区	0.079	有	非達成
環七通り柿の木坂	東京都	目黒区	0.078	無	達成
二子	神奈川県	川崎市 高津区	0.078	有	非達成

日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

- ・環境基準 1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること。
- ・評価方法 1年間の測定を通じて得られた1日平均値のうち、高い方から数えて2%の範囲にある測定値を除外した後の最高値(1日平均値の年間2%除外値)を環境基準と比較する。ただし、環境基準を超える日が2日以上連続した場合には非達成とする。

(参考)平成24年度

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外 値 (mg/m ³)
赤水	鹿児島県	鹿児島市	0.081
市役所	香川県	観音寺市	0.079
環境保健センター	鹿児島県	鹿児島市	0.078
糸島	福岡県	糸島市	0.073
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.073
野田桐ヶ作	千葉県	野田市	0.072
宮西	兵庫県	播磨町	0.072
大垣赤坂	岐阜県	大垣市	0.071
平尾小学校	大阪府	大阪市 大正区	0.071
瀬居島	香川県	坂出市	0.071
日比	岡山県	玉野市	0.070
新居浜工高	愛媛県	新居浜市	0.070
北九州観測局	福岡県	北九州市 小倉北区	0.070

(参考)平成24年度

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外 値 (mg/m ³)
片町	石川県	金沢市	0.090
今宿	福岡県	福岡市 西区	0.079
国設野田	千葉県	野田市	0.076
今里交差点	大阪府	大阪市 東成区	0.075
黒崎測定所	福岡県	北九州市 八幡西区	0.074
西本町測定所	福岡県	北九州市 八幡東区	0.069
堺市役所	大阪府	堺市堺区	0.068
平岡	兵庫県	加古川市	0.068
栗林公園前	香川県	高松市	0.068
古川自排	宮城県	大崎市	0.067
湾岸	大阪府	堺市西区	0.067
天の川ポンプ場	大阪府	岸和田市	0.067
室町測定所	福岡県	北九州市 小倉北区	0.067

参考 6 - 2 浮遊粒子状物質の年平均値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)	2日以上 連続	環境基 準
西南部測定局	静岡県	浜松市 西区	0.041	無	達成
宮西	兵庫県	播磨町	0.040	有	非達成
大垣赤坂	岐阜県	大垣市	0.039	無	達成
市原岩崎西	千葉県	市原市	0.036	有	非達成
太宰府	福岡県	太宰府市	0.036	無	達成
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.036	有	非達成
環境保健セ ンター	鹿児島県	鹿児島市	0.036	有	非達成
野田桐ケ作	千葉県	野田市	0.035	無	達成
豊中市千成	大阪府	豊中市	0.034	無	達成
江津市役所 一般環境大 気測定局	島根県	江津市	0.034	無	達成
南輝	岡山県	岡山市 南区	0.034	無	達成

日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

(参考)平成24年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)
西南部測定局	静岡県	浜松市 西区	0.038
宮西	兵庫県	播磨町	0.036
大垣赤坂	岐阜県	大垣市	0.035
市役所	香川県	観音寺市	0.033
環境保健 センター	鹿児島県	鹿児島市	0.033
野田桐ケ作	千葉県	野田市	0.032
吾妻	愛知県	豊橋市	0.032
金子	愛媛県	新居浜市	0.032
川之江	愛媛県	四国中央 市	0.032
えーるピア 久留米	福岡県	久留米市	0.032

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)	2日以上 連続	環境基 準
汐見地区測 定局	北海道	室蘭市	0.038	無	達成
高千穂通自 排局	宮崎県	宮崎市	0.038	無	達成
南宮崎自排 局	宮崎県	宮崎市	0.038	無	達成
袖ヶ浦大曾 根(車)	千葉県	袖ヶ浦市	0.037	有	非達成
千草自排	千葉県	千葉市 稲毛区	0.035	有	非達成
松戸上本郷 (車)	千葉県	松戸市	0.034	無	達成
習志野秋津 (車)	千葉県	習志野市	0.034	有	非達成
中央橋	長崎県	長崎市	0.034	無	達成
国設飛鳥自 動車交通環 境測定所	愛知県	飛鳥村	0.033	無	達成
今里交差点	大阪府	大阪市 東成区	0.033	無	達成
長崎駅前	長崎県	長崎市	0.032	無	達成
豊中市千里	大阪府	豊中市	0.031	無	達成

日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

・環境基準 1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること。

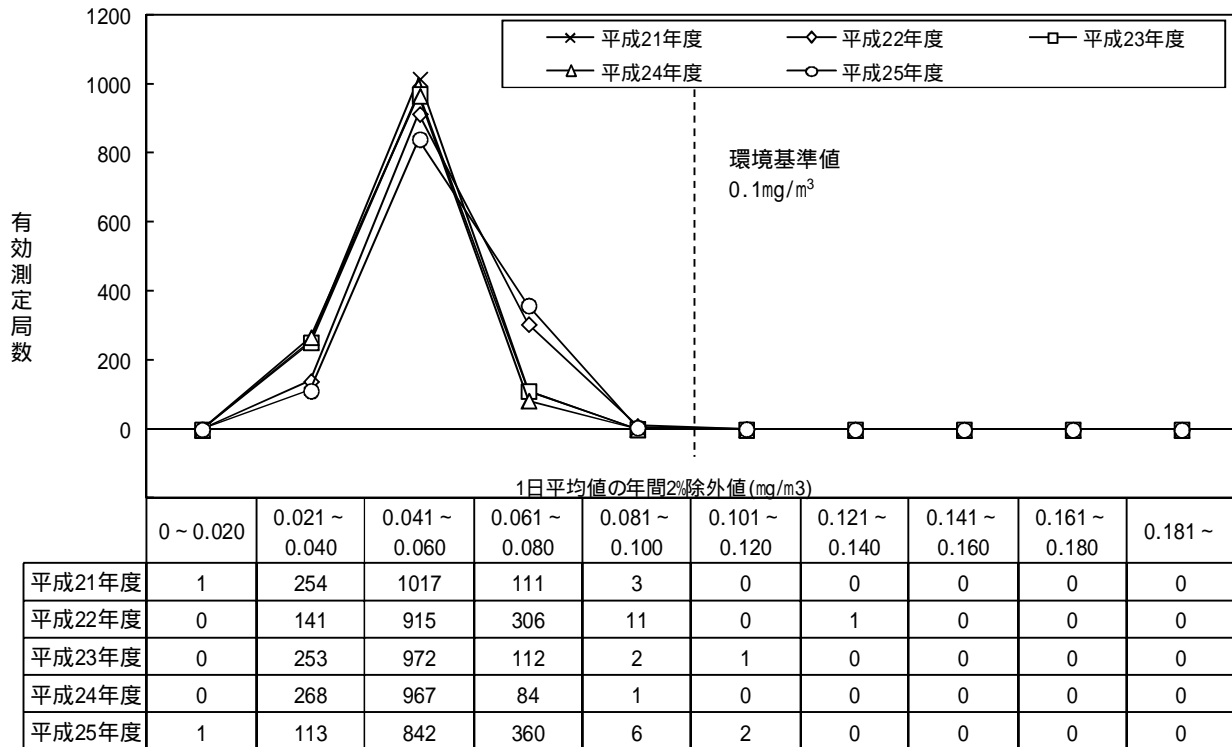
・評価方法 1日平均値の年間2%除外値を環境基準と比較する。ただし、環境基準を超える日が2日以上連続した場合には非達成とする。

(参考)平成24年度

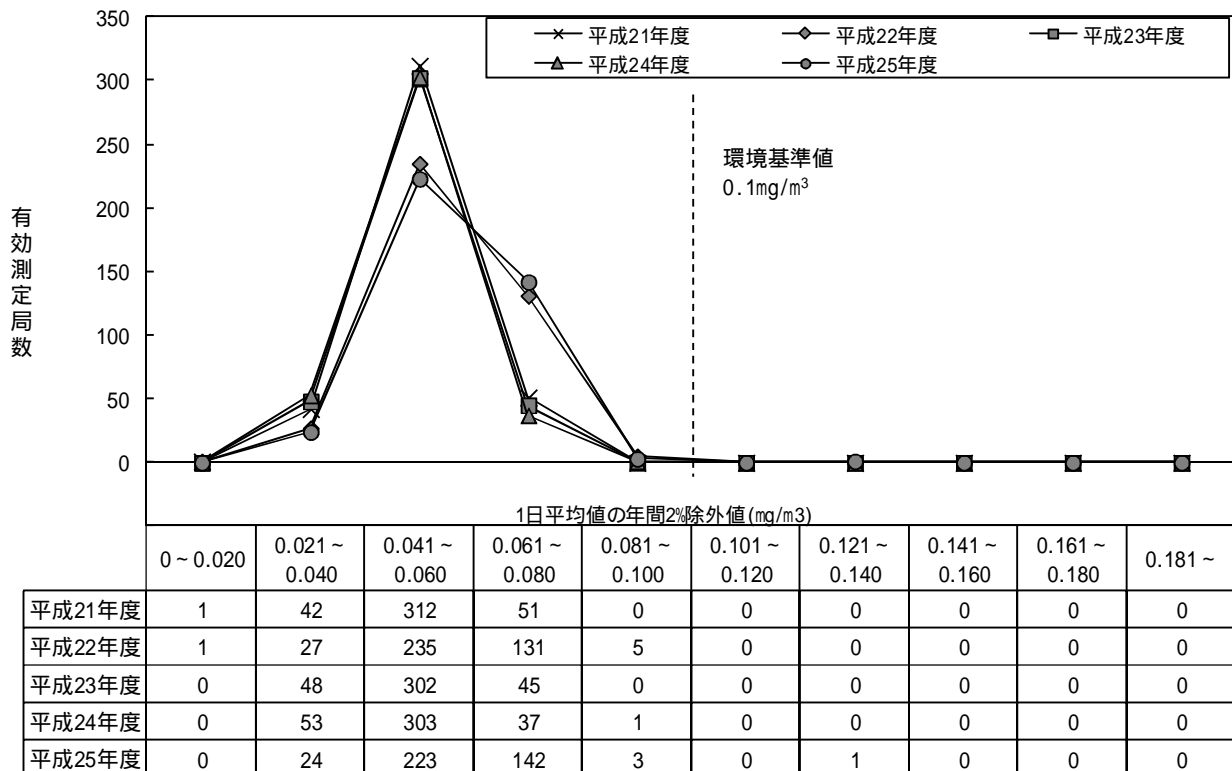
測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)
汐見地区 測定局	北海道	室蘭市	0.038
習志野 秋津(車)	千葉県	習志野市	0.036
高千穂通 自排局	宮崎県	宮崎市	0.035
国設野田	千葉県	野田市	0.034
千草自排	千葉県	千葉市 稲毛区	0.033
今里交差点	大阪府	大阪市 東成区	0.033
袖ヶ浦大曾 根	千葉県	袖ヶ浦市	0.032
中央橋	長崎県	長崎市	0.032
南宮崎自排 局	宮崎県	宮崎市	0.032
片町	石川県	金沢市	0.031
国設飛鳥	愛知県	飛鳥村	0.031
黒崎測定所	福岡県	北九州市 八幡西区	0.031

参考 6 - 3 浮遊粒子状物質の1日平均値の年間2%除外値の濃度別測定局割合

(一般局)

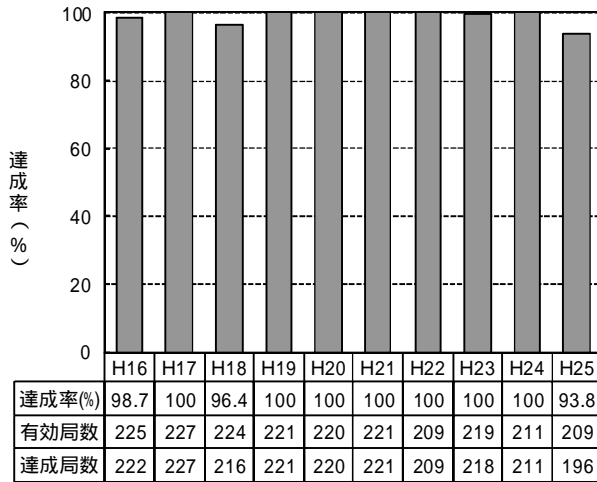


(自排局)

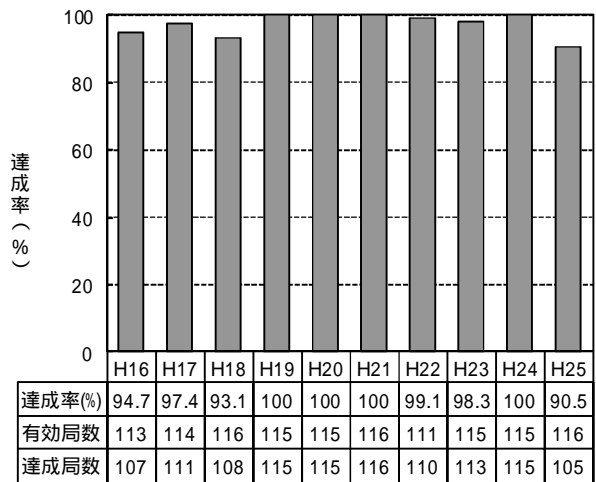


参考 6 - 4 自動車NOx・PM法対策地域別浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

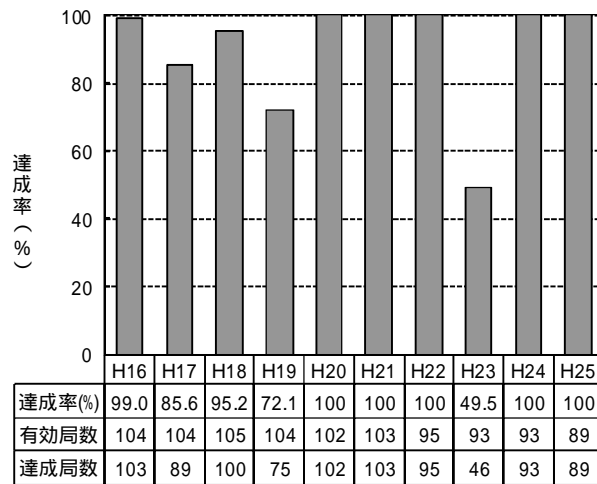
首都圏対策地域
(一般局)



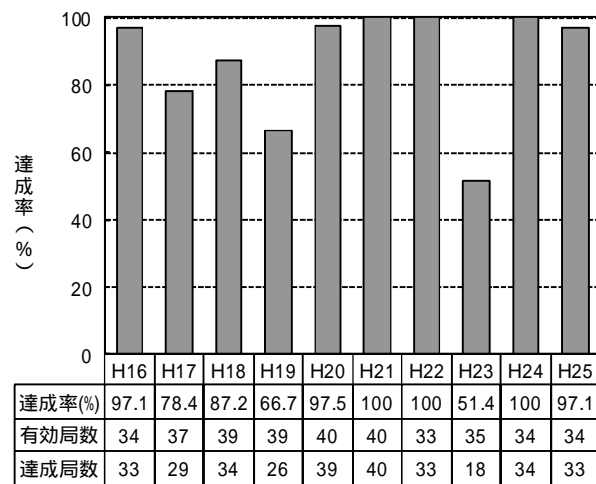
(自排局)



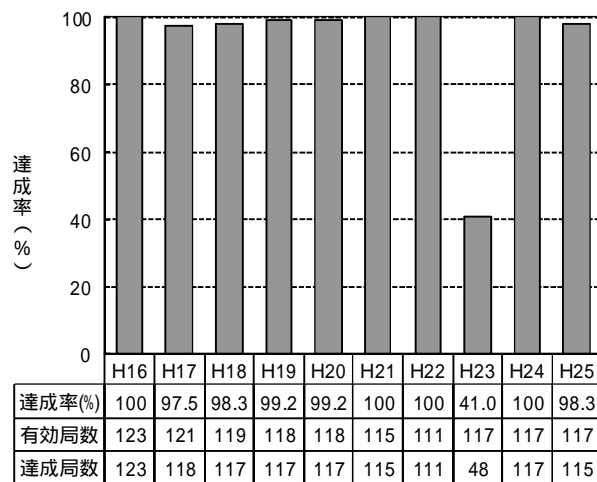
愛知・三重圏対策地域
(一般局)



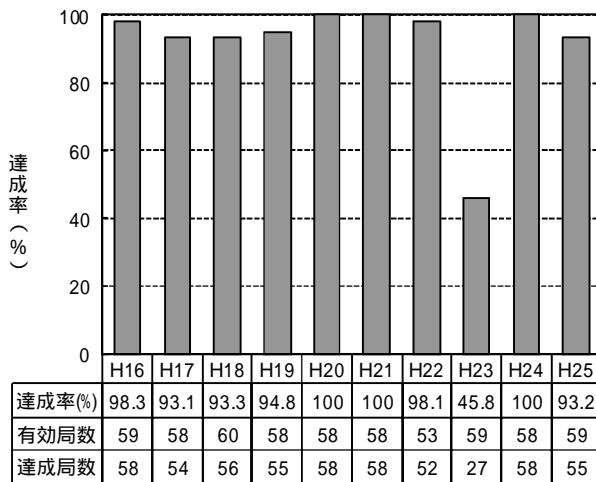
(自排局)



大阪・兵庫圏対策地域
(一般局)

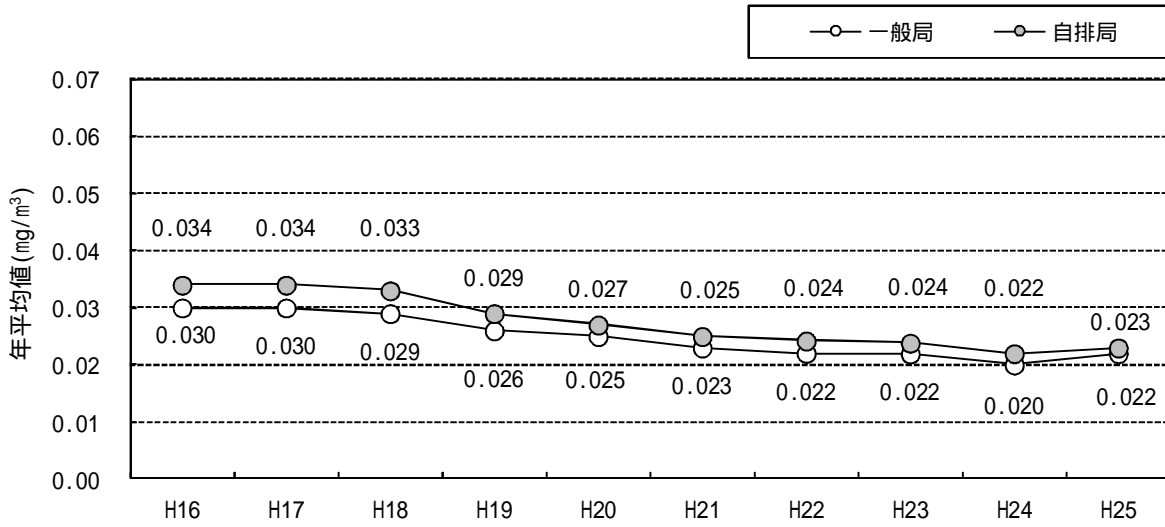


(自排局)

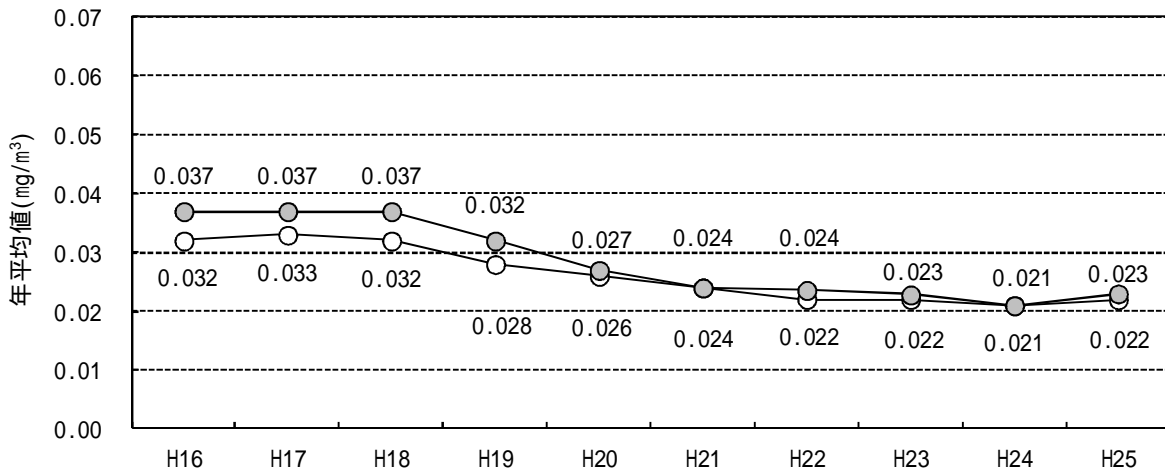


参考 6 - 5 自動車NOx・PM法対策地域別浮遊粒子状物質の年平均値の推移
(過去10年間の継続測定局の推移)

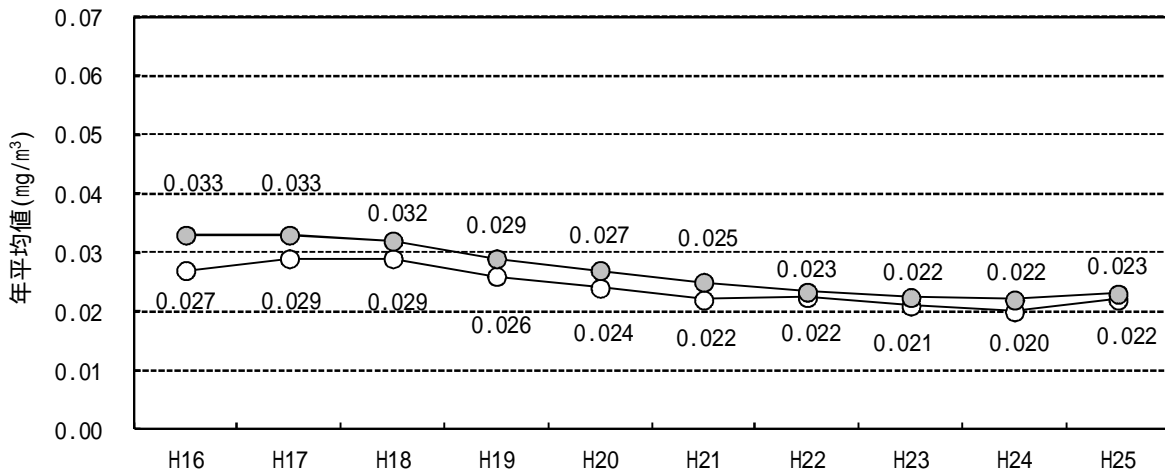
首都圏対策地域



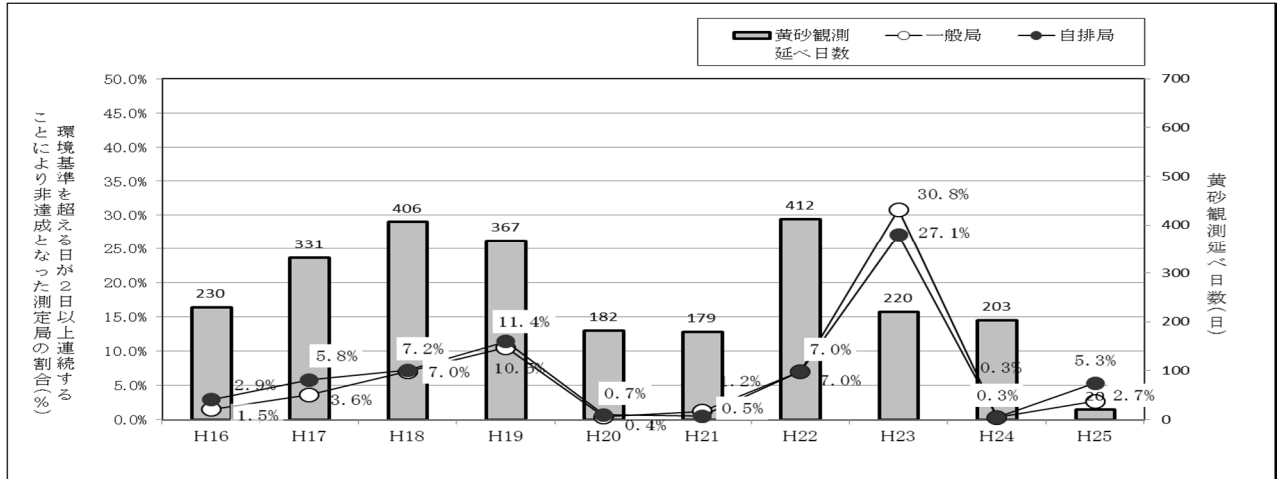
愛知・三重圏対策地域



大阪・兵庫圏対策地域



参考 6 - 6 SPM環境基準非達成率及び黄砂観測延べ日数の推移



年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	
有効測定局数	一般局	1,508	1,480	1,465	1,447	1,422	1,386	1,374	1,340	1,320	1,324
	自排局	409	411	418	412	403	406	399	395	394	393
環境基準非達成局数											
一般局	22 (1.5%)	54 (3.6%)	102 (7.0%)	152 (10.5%)	6 (0.4%)	16 (1.2%)	96 (7.0%)	413 (30.8%)	4 (0.3%)	36 (2.7%)	
	自排局	16 (3.9%)	26 (6.3%)	30 (7.2%)	47 (11.4%)	3 (0.7%)	2 (0.5%)	28 (7.0%)	107 (27.1%)	1 (0.3%)	21 (5.3%)
環境基準を超える日が2日以上連続したことによる非達成局											
一般局	22 (1.5%)	54 (3.6%)	102 (7.0%)	152 (10.5%)	6 (0.4%)	16 (1.2%)	96 (7.0%)	413 (30.8%)	4 (0.3%)	36 (2.7%)	
自排局	12 (2.9%)	24 (5.8%)	30 (7.2%)	47 (11.4%)	3 (0.7%)	2 (0.5%)	28 (7.0%)	107 (27.1%)	1 (0.3%)	21 (5.3%)	
環境基準を超える日が2日以上連続したことのみによる非達成局											
一般局	20 (1.3%)	49 (3.3%)	97 (6.6%)	140 (9.7%)	6 (0.4%)	16 (1.2%)	95 (6.9%)	412 (30.7%)	0 (0.0%)	34 (2.6%)	
自排局	8 (2.0%)	21 (5.1%)	26 (6.2%)	36 (8.7%)	2 (0.5%)	2 (0.5%)	28 (7.0%)	107 (27.1%)	0 (0.0%)	20 (5.1%)	
環境基準を超える日が2日以上連続、かつ1日平均値の年間2%除外値が0.1mg/m³を超過した非達成局											
一般局	2 (0.1%)	5 (0.3%)	5 (0.3%)	12 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	4 (0.3%)	2 (0.2%)	
自排局	4 (1.0%)	3 (0.7%)	4 (1.0%)	11 (2.7%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	
1日平均値の年間2%除外値が0.1mg/m³を超過したことのみによる非達成局											
一般局	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
自排局	4 (1.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
黄砂観測延べ日数	230	331	406	367	182	179	412	220	203	20	

- ・黄砂の延べ観測日数：気象庁HPより（観測地点は全国60地点、年度単位で再集計）
- ・小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計値が合わないことがある。

参考7 光化学オキシダントの1時間値が昼間（5時～20時）において0.12ppm以上となった日数の多い測定局（一般局）

測定局	都道府県	市区町村	0.12ppm以上の日数	0.12ppm以上の時間数	0.06ppmを超えた日数	0.06ppmを超えた時間数
小金井市本町	東京都	小金井市	14	36	121	696
武蔵野市関前	東京都	武蔵野市	13	30	116	630
登戸小学校	神奈川県	川崎市多摩区	13	34	113	694
町田市能ヶ谷	東京都	町田市	12	31	105	596
西東京市田無町	東京都	西東京市	12	30	121	670
調布市深大寺南町	東京都	調布市	11	25	91	458
町田市金森	東京都	町田市	11	34	115	647
多摩市愛宕	東京都	多摩市	11	23	106	565
南区横浜商業高校	神奈川県	横浜市南区	11	30	101	578
世田谷区世田谷	東京都	世田谷区	10	31	99	511
府中市宮西町	東京都	府中市	10	30	106	567
東大和市奈良橋	東京都	東大和市	10	27	120	650
弘法松公園	神奈川県	川崎市麻生区	10	26	100	579

参考8 二酸化硫黄の環境基準非達成局（長期的評価）

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)	1日平均値の年間2%除外値 (ppm)	1日平均値が0.04ppmを越えた日が2日以上連続したことの有無	環境基準
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.038	0.343	有	非達成
赤水	鹿児島県	鹿児島市	0.013	0.108	有	非達成
黒神	鹿児島県	鹿児島市	0.006	0.050	有	非達成

自排局（非達成局なし）

参考9 大気汚染物質広域監視システム（愛称：そらまめ君）の概要

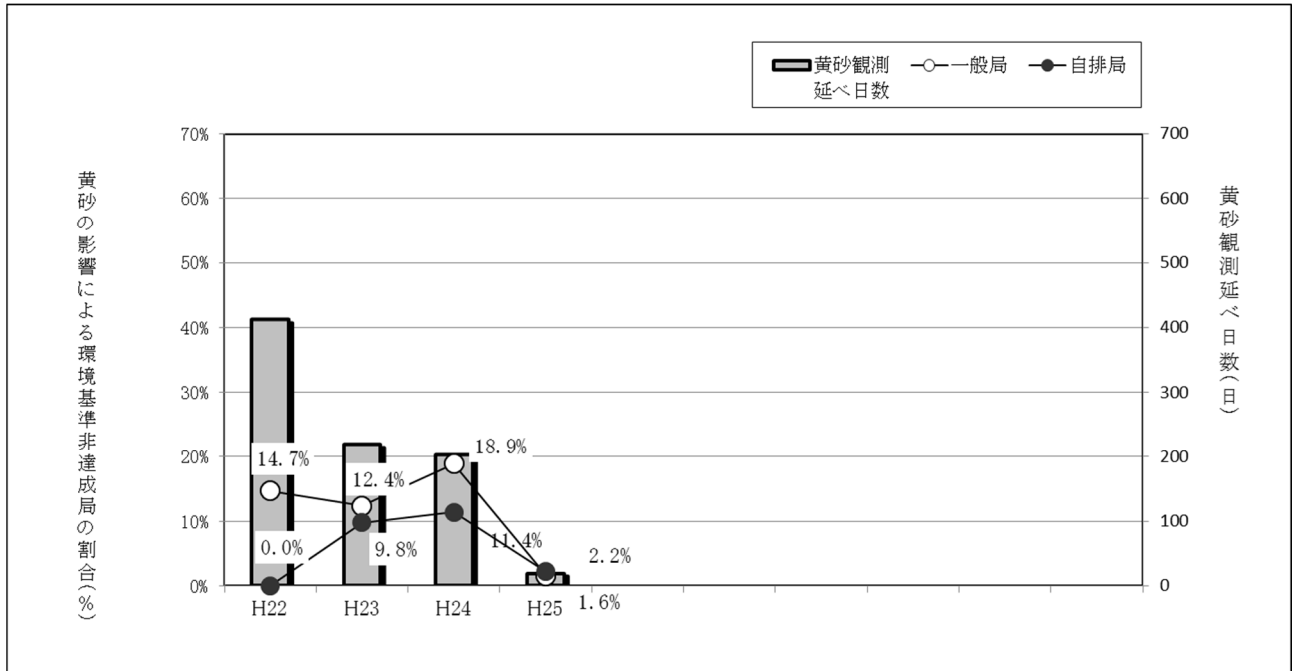
平成15年3月より全国47都道府県から情報提供を受け、ホームページ上で大気汚染状況を一時間ごとの速報値（測定機器の異常があった場合等は、後日修正されることもある値）で情報提供している。（提供している測定項目：二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、二酸化硫黄、一酸化窒素、窒素酸化物、非メタン炭化水素、メタン、全炭化水素、微小粒子状物質、風向、風速、気温、相対湿度、（測定局によっては測定を行っていない項目もある））

また、光化学オキシダント注意報・警報の発令状況やPM2.5注意喚起の実施状況もリアルタイムで情報提供している。

現在は、携帯電話端末からも光化学オキシダント注意報・警報発令状況及び、光化学オキシダント、二酸化硫黄の速報値を提供している。

URL:<http://soramame.taiki.go.jp/>（携帯電話端末用 <http://sora.taiki.go.jp/>）

参考 10 黄砂の影響による微小粒子状物質の環境基準非達成局の割合



年 度	H22	H23	H24	H25	
有効測定局数	一般局	34	105	312	492
	自排局	12	51	123	181
環境基準達成局					
一般局	11	29	135	79	
	(32.4%)	(27.6%)	(43.3%)	(16.1%)	
自排局	1	15	41	24	
	(8.3%)	(29.4%)	(33.3%)	(13.3%)	
環境基準非達成局					
一般局	23	76	177	413	
	(67.6%)	(72.4%)	(56.7%)	(83.9%)	
自排局	11	36	82	157	
	(91.7%)	(70.6%)	(66.7%)	(86.7%)	
黄砂の影響による環境基準非達成局					
一般局	5	13	59	8	
	(14.7%)	(12.4%)	(18.9%)	(1.6%)	
自排局	0	5	14	4	
	(0.0%)	(9.8%)	(11.4%)	(2.2%)	
長期基準と短期基準の両方が黄砂の影響で非達成					
一般局	0	3	10	0	
	(0.0%)	(2.9%)	(3.2%)	(0.0%)	
自排局	0	2	2	2	
	(0.0%)	(3.9%)	(1.6%)	(1.1%)	
長期基準のみが黄砂の影響で非達成					
一般局	0	2	4	0	
	(0.0%)	(1.9%)	(1.3%)	(0.0%)	
自排局	0	0	1	0	
	(0.0%)	(0.0%)	(0.8%)	(0.0%)	
短期基準のみが黄砂の影響で非達成					
一般局	5	8	45	8	
	(14.7%)	(7.6%)	(14.4%)	(1.6%)	
自排局	0	1	11	2	
	(0.0%)	(2.0%)	(8.9%)	(1.1%)	
黄砂観測延べ日数	412	220	203	20	

黄砂の影響については各自治体の報告による。

参考 11 都道府県別微小粒子状物質測定局数等の状況

都道府県	一般局								自排局							
	平成24年度				平成25年度				平成24年度				平成25年度			
	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	8	4	3	75.0%	8	7	6	85.7%	5	4	4	100%	6	6	6	100%
青森県	3	2	2	100%	3	3	2	66.7%	1	1	1	100%	2	2	2	100%
岩手県	8	6	5	83.3%	8	8	6	75.0%	2	1	0	0.0%	2	2	1	50.0%
宮城県	3	1	1	100%	5	2	2	100%	3	3	3	100%	3	3	2	66.7%
秋田県	3	2	2	100%	5	5	4	80.0%	1	0	0	-	1	1	1	100%
山形県	11	11	10	90.9%	13	10	5	50.0%	1	1	1	100%	1	1	0	0.0%
福島県	4	2	2	100%	9	6	4	66.7%	0	0	0	-	0	0	0	-
茨城県	6	5	4	80.0%	8	6	2	33.3%	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木県	8	6	4	66.7%	8	8	3	37.5%	2	1	0	0.0%	2	2	0	0.0%
群馬県	5	1	0	0.0%	10	3	1	33.3%	1	0	0	-	1	1	0	0.0%
埼玉県	15	8	6	75.0%	25	16	3	18.8%	9	5	1	20.0%	10	9	0	0.0%
千葉県	28	17	7	41.2%	35	30	2	6.7%	9	4	1	25.0%	9	9	0	0.0%
東京都	31	31	20	64.5%	46	45	3	6.7%	28	25	7	28.0%	38	36	0	0.0%
神奈川県	17	9	6	66.7%	41	20	0	0.0%	14	9	6	66.7%	17	14	1	7.1%
新潟県	4	3	3	100%	7	5	1	20.0%	3	2	2	100%	3	3	1	33.3%
富山県	3	3	2	66.7%	6	6	2	33.3%	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%
石川県	4	3	2	66.7%	7	7	1	14.3%	1	0	0	-	1	1	0	0.0%
福井県	6	1	1	100%	6	6	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
山梨県	3	3	3	100%	3	3	2	66.7%	2	2	2	100%	2	2	1	50.0%
長野県	6	6	6	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%
岐阜県	9	8	6	75.0%	9	9	5	55.6%	2	2	1	50.0%	2	2	1	50.0%
静岡県	14	10	9	90.0%	19	15	6	40.0%	4	3	3	100%	4	4	2	50.0%
愛知県	18	15	6	40.0%	37	20	2	10.0%	8	8	1	12.5%	15	13	0	0.0%
三重県	15	15	10	66.7%	17	17	1	5.9%	4	4	0	0.0%	4	4	0	0.0%
滋賀県	5	5	3	60.0%	9	6	1	16.7%	2	2	0	0.0%	2	2	0	0.0%
京都府	20	16	7	43.8%	22	21	4	19.0%	7	5	1	20.0%	7	7	0	0.0%
大阪府	26	21	1	4.8%	35	27	0	0.0%	15	12	0	0.0%	16	15	0	0.0%
兵庫県	18	10	0	0.0%	38	23	2	8.7%	14	9	1	11.1%	18	14	0	0.0%
奈良県	3	2	1	50.0%	3	3	0	0.0%	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%
和歌山県	4	4	1	25.0%	9	8	1	12.5%	0	0	0	-	0	0	0	-
鳥取県	2	1	0	0.0%	3	2	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
島根県	1	0	0	-	8	7	1	14.3%	0	0	0	-	0	0	0	-
岡山県	7	7	0	0.0%	13	10	0	0.0%	3	2	0	0.0%	3	3	0	0.0%
広島県	7	4	0	0.0%	10	8	1	12.5%	4	1	0	0.0%	4	4	0	0.0%
山口県	20	17	1	5.9%	20	20	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
徳島県	5	3	0	0.0%	9	5	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
香川県	8	8	0	0.0%	10	8	0	0.0%	0	0	0	-	1	0	0	-
愛媛県	10	10	0	0.0%	16	12	0	0.0%	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%
高知県	3	2	0	0.0%	3	3	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
福岡県	19	6	0	0.0%	25	22	0	0.0%	5	3	0	0.0%	6	5	0	0.0%
佐賀県	4	4	0	0.0%	12	4	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
長崎県	3	3	0	0.0%	13	4	0	0.0%	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%
熊本県	16	8	0	0.0%	23	16	0	0.0%	2	1	0	0.0%	3	2	0	0.0%
大分県	8	3	0	0.0%	10	10	0	0.0%	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%
宮崎県	2	2	0	0.0%	7	3	0	0.0%	1	0	0	-	2	1	0	0.0%
鹿児島県	6	3	0	0.0%	6	6	0	0.0%	2	2	0	0.0%	2	2	0	0.0%
沖縄県	1	1	1	100%	1	1	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
全国	430	312	135	43.3%	646	492	79	16.1%	166	123	41	33.3%	198	181	24	13.3%

は環境基準非達成局が存在したことを示す。

参考 12 微小粒子状物質の年平均値の上位測定局

一般局(有効測定局数 492 局中の 10 局)

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
松江	岡山県	倉敷市	23.0	非達成
塩生	岡山県	倉敷市	22.7	非達成
北九州観測局	福岡県	北九州市 小倉北区	22.0	非達成
麻里布小学校	山口県	岩国市	21.5	非達成
和気	愛媛県	松山市	21.4	非達成
味生	愛媛県	松山市	21.1	非達成
都城高専	宮崎県	都城市	21.1	非達成
戸畑観測局	福岡県	北九州市 戸畑区	20.9	非達成
益城町役場	熊本県	益城町	20.9	非達成
須恵健康公園	山口県	山陽 小野田市	20.8	非達成

(参考:平成 24 年度、有効測定局数 312 局中の 10 局)

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)
三宝	大阪府	堺市堺区	22.3
市役所	香川県	観音寺市	22.1
麻里布小学校	山口県	岩国市	21.3
須恵健康公園	山口県	山陽 小野田市	21.3
東予	愛媛県	西条市	21.2
茂平	岡山県	笠岡市	21.0
益城町役場	熊本県	益城町	21.0
元岡	福岡県	福岡市 西区	20.9
伊予三島	愛媛県	四国中央市	20.8
中村	愛媛県	新居浜市	20.4

自排局(有効測定局数 181 局中の 10 局)

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
長津	岡山県	早島町	23.5	非達成
元塩公園	愛知県	名古屋市 南区	21.6	非達成
薩摩川内	鹿児島県	薩摩川内市	20.9	非達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市 川崎区	20.8	非達成
北粉浜小学校	大阪府	大阪市 住之江区	20.6	非達成
中央測定局	大分県	大分市	20.4	非達成
さいたま市 三橋自排	埼玉県	さいたま市 西区	20.3	非達成
北消防署	三重県	四日市市	20.3	非達成
北本通り王子	東京都	北区	19.7	非達成
中山道大和町	東京都	板橋区	19.7	非達成
新森小路小学校	大阪府	大阪市 旭区	19.7	非達成

(参考:平成 24 年度、有効測定局数 123 局中の 10 局)

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)
長津	岡山県	早島町	22.5
新森小路 小学校	大阪府	大阪市 旭区	21.5
美原丹上	大阪府	堺市 美原区	21.2
神水本町 自排局	熊本県	熊本市 中央区	20.6
大平	愛知県	岡崎市	19.8
三橋自排	埼玉県	さいたま 市西区	19.5
中央測定局	大分県	大分市	19.4
川内	鹿児島県	薩摩川内 市	19.0
元塩公園	愛知県	名古屋市 南区	18.9
大橋	福岡県	福岡市 南区	18.9

環境基準 1 年平均値が $15 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、1 日平均値が $35 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。

評価方法 長期基準として 1 年平均値を環境基準と比較し、短期基準として 1 日平均値の年間 98% タイル値を環境基準と比較する。

参考 13 微小粒子状物質の1日平均値の年間 98 パーセントイル値の上位測定局

一般局（有効測定局数 492 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年間 98%値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
益城町役場	熊本県	益城町	55.6	非達成
大塔	長崎県	佐世保市	53.6	非達成
元岡	福岡県	福岡市西区	53.0	非達成
彦島局	山口県	下関市	52.0	非達成
北九州観測局	福岡県	北九州市 小倉北区	52.0	非達成
塩生	岡山県	倉敷市	51.5	非達成
苓北志岐	熊本県	苓北町	51.4	非達成
松江	岡山県	倉敷市	51.3	非達成
東予	愛媛県	西条市	50.9	非達成
戸畑観測局	福岡県	北九州市 戸畑区	50.2	非達成

（参考：平成 24 年度、有効測定局数 312 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年間 98% 値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)
西条	愛媛県	西条市	55.2
早島	岡山県	早島町	54.8
市役所	香川県	観音寺市	53.3
元岡	福岡県	福岡市 西区	52.6
三宝	大阪府	堺市堺区	52.4
茂平	岡山県	笠岡市	51.7
曙小学校	広島県	福山市	50.6
須恵健康公園	山口県	山陽 小野田市	50.0
川之江	愛媛県	四国中央 市	49.8
市役所	香川県	坂出市	49.5

自排局（有効測定局数181局中の10局）

測定局名	都道府県	市区町村	年間 98%値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
長津	岡山県	早島町	54.6	非達成
国設野田自動車 交通環境測定所	千葉県	野田市	54.0	非達成
北消防署	三重県	四日市市	53.0	非達成
さいたま市 三橋自排	埼玉県	さいたま市 西区	52.5	非達成
元塩公園	愛知県	名古屋市 南区	51.9	非達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市 川崎区	51.8	非達成
薩摩川内	鹿児島県	薩摩川内市	50.1	非達成
北粉浜小学校	大阪府	大阪市 住之江区	49.3	非達成
松戸上本郷（車）	千葉県	松戸市	48.5	非達成
千鳥橋	福岡県	福岡市 博多区	48.1	非達成

（参考：平成24年度、有効測定局数123局中の10局）

測定局名	都道府県	市区町村	年間 98% 値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)
長津	岡山県	早島町	56.6
自排檀原	奈良県	檀原市	54.5
大平	愛知県	岡崎市	52.4
元塩公園	愛知県	名古屋市 南区	50.0
美原丹上	大阪府	堺市 美原区	49.8
新森小路小学校	大阪府	大阪市 旭区	48.1
大高	岡山県	倉敷市	47.5
船橋日の出（車）	千葉県	船橋市	47.0
松戸上本郷（車）	千葉県	松戸市	45.2
三橋自排	埼玉県	さいたま 市西区	44.9

環境基準 1年平均値が $15\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、1日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。

評価方法 長期基準として1年平均値を環境基準と比較し、短期基準として1日平均値の年間98%タイイル値を環境基準と比較する。

参考14 微小粒子状物質の環境基準達成状況図

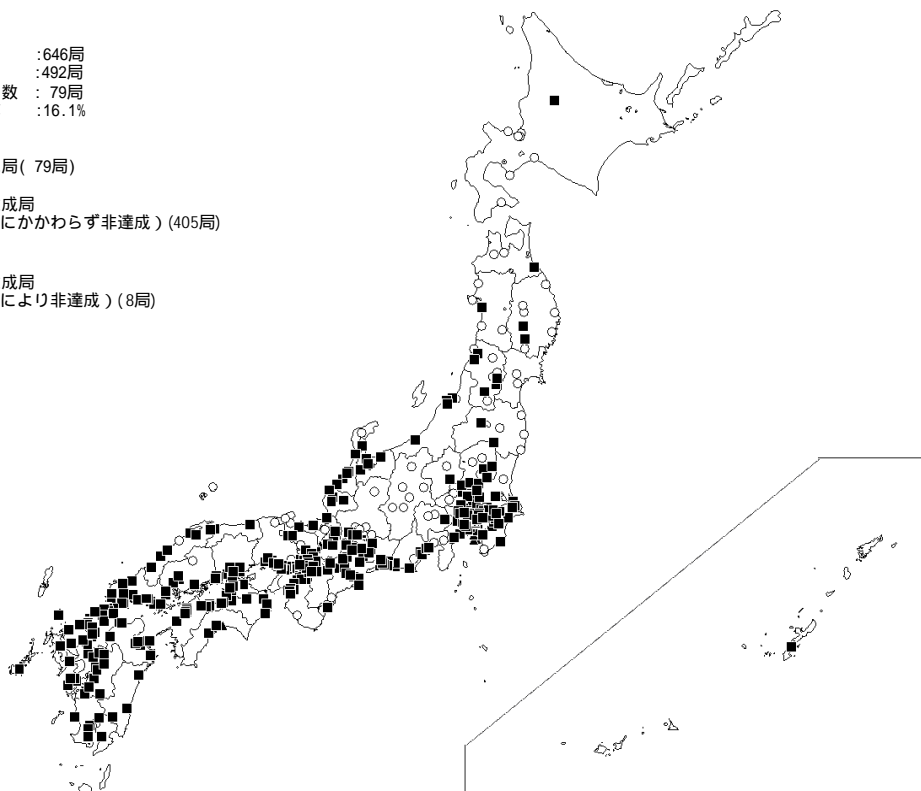
(一般局)

測定局数 : 646局
有効測定局数 : 492局
環境基準達成局数 : 79局
環境基準達成率 : 16.1%

環境基準達成局(79局)

環境基準非達成局
(黄砂の影響にかかわらず非達成)(405局)

環境基準非達成局
(黄砂の影響により非達成)(8局)



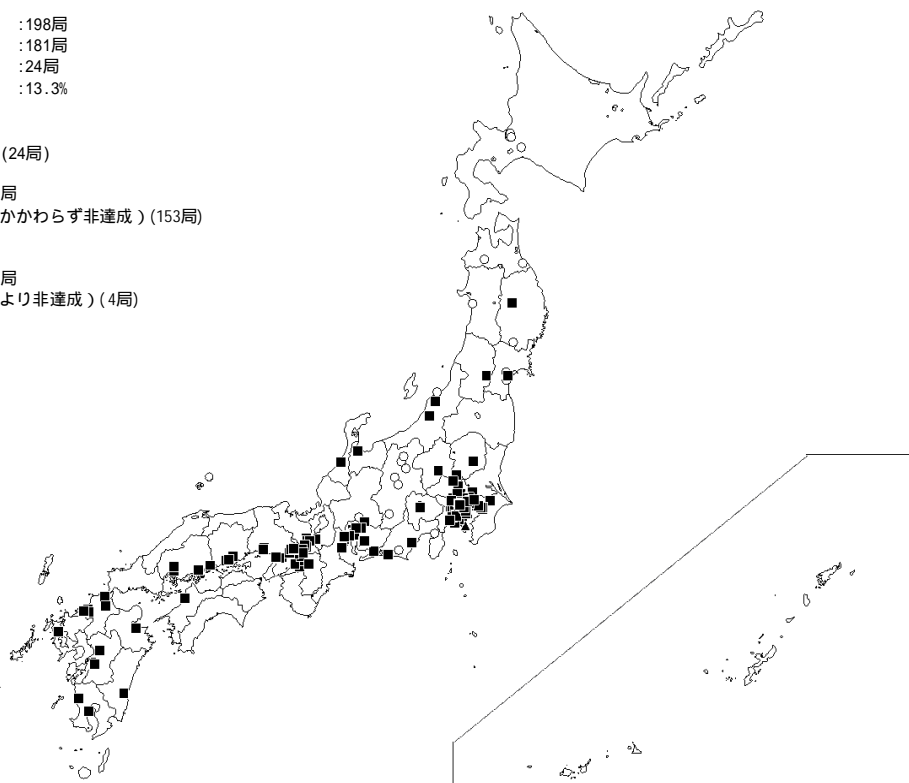
(自排局)

測定局数 : 198局
有効測定局数 : 181局
環境基準達成局数 : 24局
環境基準達成率 : 13.3%

環境基準達成局(24局)

環境基準非達成局
(黄砂の影響にかかわらず非達成)(153局)

環境基準非達成局
(黄砂の影響により非達成)(4局)



参考15 微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析結果

平成25年度は、全国47都道府県152地点でPM2.5成分分析が実施された。本測定結果には、環境省が実施している地点も含む。

1. 地域別実施状況

地域別報告地点数は、北海道東北地方13地点、関東甲信越地方40地点、北陸地方9地点、東海地方22地点、関西地方28地点、中国・四国地方19地点、九州・沖縄地方21地点であった。

また、通年測定を実施しているのは、152地点中115地点で調査を行っていた。地点分類別には、一般環境では101地点中81地点、道路沿道では32地点中28地点、バックグラウンドでは19地点中6地点であった。

表1 都道府県別測定地点設置市町村数及び測定地点数(平成25年度)

都道府県	一般環境		道路沿道		バックグラウンド		合計	
	市町村数	地点数	市町村数	地点数	市町村数	地点数	市町村数	地点数
北海道			1	1			1	1
青森県								
岩手県	1	1	1	1			2	2
宮城県	2	2	2	2	1 (1)	1 (1)	5 (1)	5 (1)
秋田県			1	1			1	1
山形県	2 (2)	2 (2)					2 (2)	2 (2)
福島県	2 (2)	2 (2)					2 (2)	2 (2)
茨城県	1	1					1	1
栃木県	1	1					1	1
群馬県	2	2					2	2
埼玉県	4 (1)	5 (2)	1	1			5 (1)	6 (2)
千葉県	5	5			1	1	6	6
東京都	3	3	3	3	1 (1)	1 (1)	7 (1)	7 (1)
神奈川県	3	6	3	4			6	1
新潟県	2 (2)	3 (3)					2 (2)	3 (3)
富山県	3 (1)	3 (1)					3 (1)	3 (1)
石川県	2 (1)	2 (1)			1 (1)	1 (1)	3 (2)	3 (2)
福井県	2	2			1 (1)	1 (1)	3 (1)	3 (1)
山梨県	2	2					2	2
長野県	1	1	1 (1)	1 (1)			2 (1)	2 (1)
岐阜県	1	2					1	2
静岡県	3	3			1	1	4	4
愛知県	4	9	3	5			7	14
三重県	2	2					2	2
滋賀県	2	2					2	2
京都府	2	2	1	1			3	3
大阪府	7	7	4	4			11	11
兵庫県	3	4	3	3			6	7
奈良県	1	1	1	1			2	2
和歌山県	2 (1)	2 (1)			1 (1)	1 (1)	3 (2)	3 (2)
鳥取県	1 (1)	1 (1)					1 (1)	1 (1)
島根県	1 (1)	1 (1)			1 (1)	1 (1)	2 (2)	2 (2)
岡山県	3	3	1	1			4	4
広島県	1	1			1	1	2	2
山口県	1	1			1	1	2	2
徳島県	1	1					1	1
香川県	1	1			1	1	2	2
愛媛県	2	2			1	1	3	3
高知県	1	1			1 (1)	1 (1)	2 (1)	2 (1)
福岡県	2	3					2	3
佐賀県	1	1					1	1
長崎県					2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
熊本県	2 (2)	2 (2)	1 (1)	1 (1)			3 (3)	3 (3)
大分県	1 (1)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)	5 (5)
宮崎県	2	2			1 (1)	1 (1)	3 (1)	3 (1)
鹿児島県	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (3)	3 (3)
沖縄県					1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
合計	86 (16)	101 (20)	29 (4)	32 (4)	19 (13)	19 (13)	134 (33)	152 (37)

()内は通年測定を行っていない数

2. 測定項目別実施状況

質量濃度、イオン成分、炭素成分、無機元素については、大半の地点で実施されており、項目毎の実施状況に大きな差がなかった。

その他の項目として、多環芳香族炭化水素、水溶性有機炭素、レボグルコサン、ガス成分が実施されている。

表2 成分分析の実施地点数（平成25年度）

成分項目	地点分類	季節			
		春季	夏季	秋季	冬季
質量濃度	一般環境	82	83	85	91
	道路沿道	30	30	31	30
	バックグラウンド	6	17	19	19
イオン成分	一般環境	83	87	90	94
	道路沿道	30	30	31	30
	バックグラウンド	6	17	19	19
無機元素	一般環境	83	86	89	92
	道路沿道	30	30	30	29
	バックグラウンド	6	17	19	19
炭素成分	一般環境	81	85	86	90
	道路沿道	29	29	29	28
	バックグラウンド	6	17	19	19
多環芳香族	一般環境	5	5	5	5
	道路沿道	3	3	3	3
	バックグラウンド	0	11	11	11
水溶性有機炭素	一般環境	16	16	16	16
	道路沿道	4	4	4	4
	バックグラウンド	1	1	1	1
レボグルコサン	一般環境	5	5	5	5
	道路沿道	1	1	1	1
	バックグラウンド	0	0	0	0
ガス成分	一般環境	0	0	0	0
	道路沿道	0	0	0	0
	バックグラウンド	0	0	0	0
その他	一般環境	1	1	1	1
	道路沿道	0	0	0	0
	バックグラウンド	0	0	0	0

3. 地点分類別の成分分析結果

以下の条件を満たす115地点の成分分析結果について、図に示す。

質量濃度とイオン成分、炭素成分を測定している。
 成分濃度が「質量濃度 > (イオン成分 + 炭素成分)」の関係を満たしている。
 通年（4季）で測定されている。

115地点の内訳は、一般環境81地点（平均濃度：18.3 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）、道路沿道28地点（平均濃度18.5 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）、バックグラウンド6地点（平均濃度15.9 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ ）である。

成分組成については、道路沿道では、有機炭素及び元素状炭素の割合が他の地点よりやや高いほか、バックグラウンドでは、硝酸イオン、元素状炭素の割合が低く、硫酸イオンの割合がやや高くなっていた。

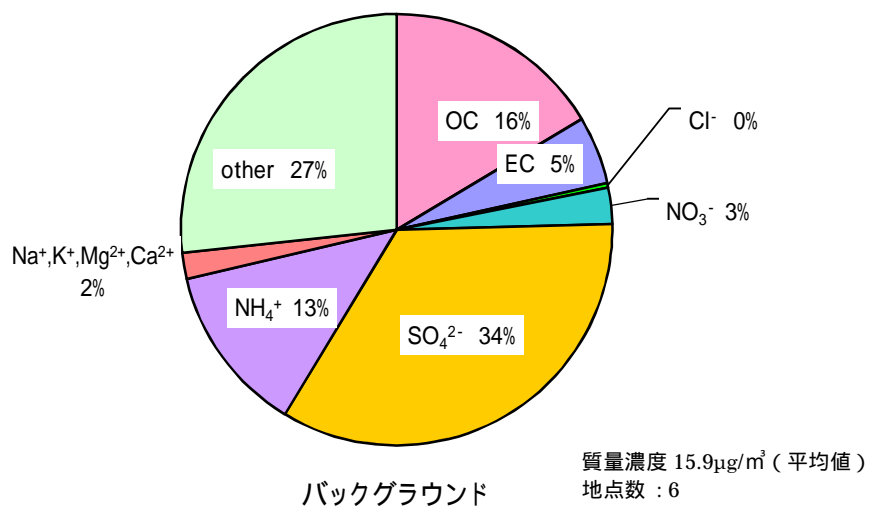
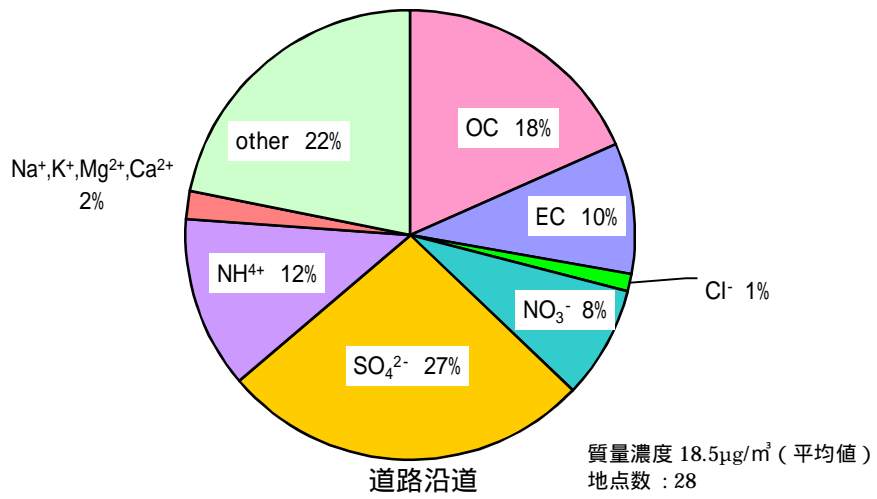
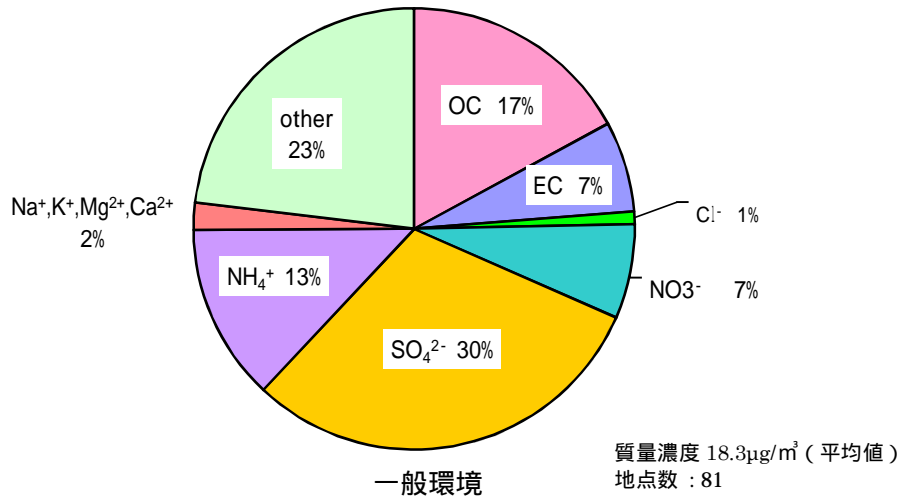


図 地点分類別成分割合 (全国)